２４

令和７年度　決算審査意見書

令和７年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況

南房総市監査委員

南 監 第 ６ ４ 号
令和８年８月１０日

南房総市長　渡　辺　　秀　和　　様

南房総市監査委員　福　原　孝　雄

南房総市監査委員　長谷川　　博

令和７年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

－ 目　　次 －

令和７年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 9
第１　基準に準拠している旨 9
第２　審査の種類 9
第３　審査の対象 9
第４　審査の着眼点 9
第５　審査の主な実施内容 9
第６　審査の期間 9
第７　審査の結果 10

１　決算の概要 11
(1) 決算規模 11
(2) 決算収支 12
(3) 市債の状況 12
(4) 債務負担行為の状況 14
(5) 財政の構造 14
２　一般会計 17
(1) 歳入の概要 17
(2) 歳出の概要 30
３　特別会計 38
(1) 国民健康保険特別会計 38
(2) 後期高齢者医療特別会計 41
(3) 介護保険特別会計 42
(4) 滝田財産区特別会計 45
(5) 北三原財産区特別会計 46
(6) 南三原財産区特別会計 47
４　財産に関する調書 48
(1) 公有財産 48
(2) 物品 49

(3) 基金 49
５　審査のむすび（審査意見） 51

令和７年度南房総市基金運用状況審査意見 55
第１　基準に準拠している旨 55
第２　審査の種類 55
第３　審査の対象 55
第４　審査の着眼点 55
第５　審査の実施内容 55
第６　審査の期間 55
第７　審査の結果 55

注

１　文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
　したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

２　各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
　したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」　・・・・・・　負数

「０」「0.0」　・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

「－」　・・・・・・　皆無又は該当数値がないもの

令和７年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定する決算審査

第３　審査の対象

１　一般会計

令和７年度南房総市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

(1) 令和７年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(2) 令和７年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 令和７年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

(4) 令和７年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

(5) 令和７年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

(6) 令和７年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

３　付属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第４　審査の着眼点

１　決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。

２　決算書類の計数は、正確か。

３　予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。

４　財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第５　審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第６　審査の期間

令和８年６月１９日から令和８年８月１０日まで

第７　審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1　決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 426 億 6,158 万 4,328 円、歳出決算額 394 億 5,652 万 36 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、32 億 506 万 4,292 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 4,884 万 4,178 円（継続費逓次繰越額 1 億 1,712 万 7,900 円、繰越明許費繰越額 14 億 4,177 万 1,958 円、事故繰越し繰越額 8,994 万 4,320 円）を控除した実質収支額合計は、15 億 5,622 万 114 円（一般会計 11 億 9,612 万 137 円、特別会計 3 億 6,009 万 9,977 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、27 億 1,686 万 1,110 円（6.8%）の増加、歳出は、17 億 6,711 万 7,647 円（4.7%）の増加、実質収支額合計は、2 億 729 万 406 円（15.4%）の増加である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表　一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額（形式収支額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	31,754,704,984	31,069,887,502	28,224,923,187	2,844,964,315	1,648,844,178	1,196,120,137
特別会計	11,946,981,000	11,591,696,826	11,231,596,849	360,099,977	0	360,099,977
合計	43,701,685,984	42,661,584,328	39,456,520,036	3,205,064,292	1,648,844,178	1,556,220,114
前年度	41,802,545,035	39,944,723,218	37,689,402,389	2,255,320,829	906,391,121	1,348,929,708
増減額	1,899,140,949	2,716,861,110	1,767,117,647	949,743,463	742,453,057	207,290,406

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表　純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	1,402,350	1,365,491,589	31,068,485,152	26,859,431,598	4,209,053,554
特別会計	1,365,491,589	1,402,350	10,226,205,237	11,230,194,499	△1,003,989,262
合計	1,366,893,939	1,366,893,939	41,294,690,389	38,089,626,097	3,205,064,292

表　各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
		円	円
一般会計		1,402,350	1,365,491,589
特別会計	国民健康保険特別会計	321,726,571	0
	後期高齢者医療特別会計	180,724,508	0
	介護保険特別会計	863,040,510	1,402,350
	計	1,365,491,589	1,402,350

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）32億506万4,292円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、15億5,622万114円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額13億4,892万9,708円を控除した単年度収支額は、2億729万406円の黒字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表　決算収支状況

区分	歳入歳出差引額（形式収支額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	2,844,964,315	1,648,844,178	1,196,120,137	1,042,539,602	153,580,535
特別会計	360,099,977	0	360,099,977	306,390,106	53,709,871
合計	3,205,064,292	1,648,844,178	1,556,220,114	1,348,929,708	207,290,406

(3) 市債の状況

令和7年度末の市債残高は、234億9,706万8,247円で、前年度に比較し11億5,423万8,283円の増加である。

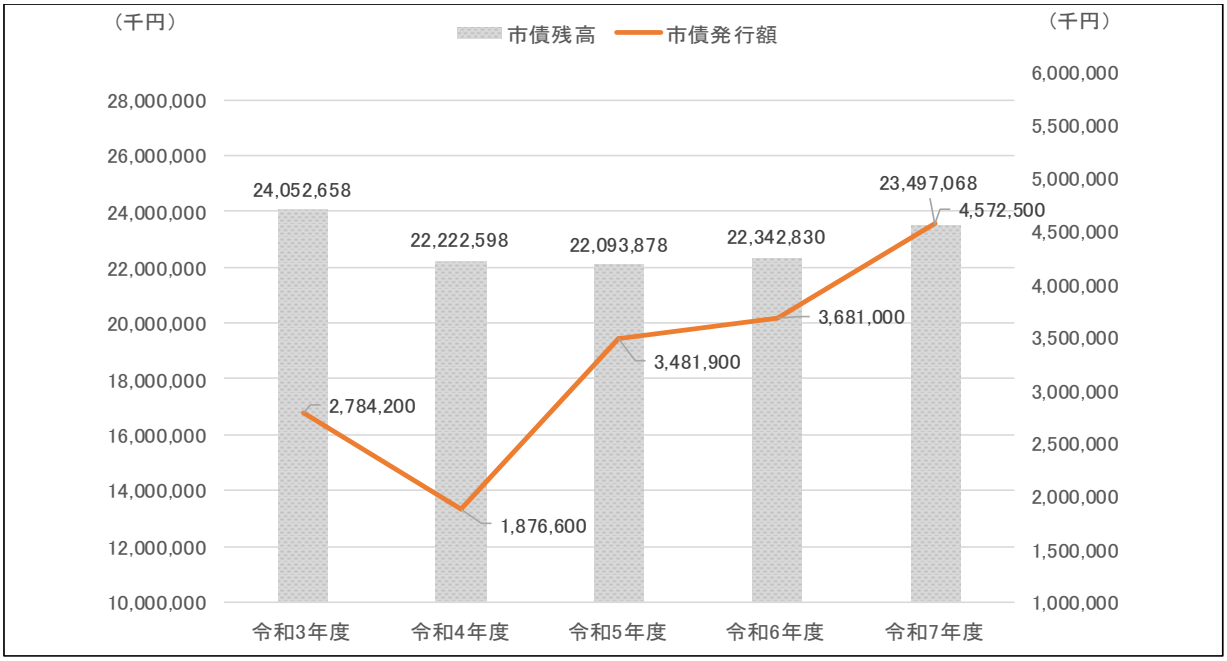
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表　市債の発行額及び残高

区分	令和6年度末 残高	令和7年度中増減額 発行額	令和7年度中増減額 償還額	令和7年度末 残高
	円	円	円	円
普通債	18,856,096,414	4,555,100,000	2,818,953,117	20,592,243,297
総務債	2,342,839,874	467,000,000	571,313,455	2,238,526,419
民生債	154,690,000	0	18,870,000	135,820,000
衛生債	2,004,777,581	142,200,000	242,039,083	1,904,938,498
農林水産業債	1,026,844,162	36,400,000	105,277,574	957,966,588
商工債	1,786,251,632	490,800,000	228,583,330	2,048,468,302
土木債	504,528,950	148,200,000	91,293,027	561,435,923
消防債	718,741,033	334,300,000	121,655,729	931,385,304
教育債	10,317,423,182	2,936,200,000	1,439,920,919	11,813,702,263
災害復旧債	760,996,652	17,400,000	80,963,332	697,433,320
公共土木施設	116,220,000	17,400,000	14,840,000	118,780,000
農地・農林漁業施設	7,590,000	0	1,120,000	6,470,000
公共・公用施設	22,620,000	0	3,770,000	18,850,000
文教施設	70,800,000	0	11,800,000	59,000,000
歳入欠かん	543,766,652	0	49,433,332	494,333,320
その他	2,725,736,898	0	518,345,268	2,207,391,630
減収補てん債	25,541,152	0	1,964,704	23,576,448
減税補てん債	5,031,108	0	3,205,674	1,825,434
臨時財政対策債	2,695,164,638	0	513,174,890	2,181,989,748
合計	22,342,829,964	4,572,500,000	3,418,261,717	23,497,068,247

※　市債発行額内訳は、P21 を参照

図　市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和 7 年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、121 億 2,170 万 5 千円で、前年度に比較し 8 億 2,041 万 8 千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表　債務負担行為状況

令和4年度以降の支出予定額	令和5年度以降の支出予定額	令和6年度以降の支出予定額	令和7年度以降の支出予定額	令和8年度以降の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
7,149,327	8,054,053	10,832,100	11,301,287	12,121,705	820,418	7.3

(5) 財政の構造

財政構造について、分析すると次のとおりである。

ア　歳入の構成

自主財源の構成割合は、33.0%で、前年度に比べ 2.8 ポイントの上昇である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表　自主財源と依存財源の構成比（一般会計による算定）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	10,243,460,899	33.0	8,504,523,027	30.2	1,738,937,872	20.4	2.8
依存財源	20,826,426,603	67.0	19,670,107,042	69.8	1,156,319,561	5.9	△2.8
合　計	31,069,887,502	100.0	28,174,630,069	100.0	2,895,257,433	10.3	−

イ　歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し 9 億 2,031 万 4 千円の増加である。

主な要因は、物件費 7 億 6,914 万 8 千円、人件費 2 億 4,327 万 6 千円の増加及び扶助費 1 億 9,041 万 1 千円、補助費等 3,083 万円の減少である。

投資的経費は、前年度に比較し 11 億 2,961 万 9 千円の増加である。

主な要因は、普通建設事業費（単独）17 億 7,403 万 8 千円の増加及び普通建設事業費（補助）6 億 3,569 万 4 千円の減少である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表　性質別分類（普通会計決算による）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	21,504,911	76.2	20,584,597	78.5	920,314	4.5
義務的経費	11,349,710	40.2	11,287,414	43.1	62,296	0.6
人件費	4,602,169	16.3	4,358,893	16.6	243,276	5.6
扶助費	3,213,719	11.4	3,404,130	13.0	△190,411	△5.6
公債費	3,533,822	12.5	3,524,391	13.5	9,431	0.3
物件費	4,573,228	16.2	3,804,080	14.5	769,148	20.2
維持補修費	309,656	1.1	260,384	1.0	49,272	18.9
補助費等	3,037,223	10.8	3,068,053	11.7	△30,830	△1.0
経常的出資金等	9,485	0.0	9,400	0.0	85	0.9
経常的繰出金	2,225,609	7.9	2,155,266	8.2	70,343	3.3
投資的経費	6,199,200	22.0	5,069,581	19.4	1,129,619	22.3
普通建設事業費	5,962,714	21.1	4,829,356	18.5	1,133,358	23.5
補助	568,151	2.0	1,203,845	4.6	△635,694	△52.8
単独	5,376,368	19.1	3,602,330	13.8	1,774,038	49.2
県営事業負担金	18,195	0.0	23,181	0.1	△4,986	△21.5
災害復旧事業費	236,486	0.9	240,225	0.9	△3,739	△1.6
その他(積立金等)	496,753	1.8	555,946	2.1	△59,193	△10.6
合計	28,200,864	100.0	26,210,124	100.0	1,990,740	7.6

ウ　財政分析

財政力指数は、0.32 で、前年度より 0.01 上昇、、実質収支比率は、7.9%で、前年度に比較し 0.9 ポイントの上昇、経常収支比率は、93.6%で、前年度に比較し 0.1 ポイントの低下、実質公債費比率は、7.9%で、前年度に比較し 0.2 ポイント低下した。

表　財政指標の推移

年度 / 指標別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減
財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.31	0.32	0.01
実質収支比率　（%）	7.5	8.6	9.5	7.0	7.9	0.9
経常収支比率　（%）	93.0	94.6	93.4	93.7	93.6	△0.1
実質公債費比率　（%）	8.8	8.9	8.9	8.1	7.9	△0.2

※　普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

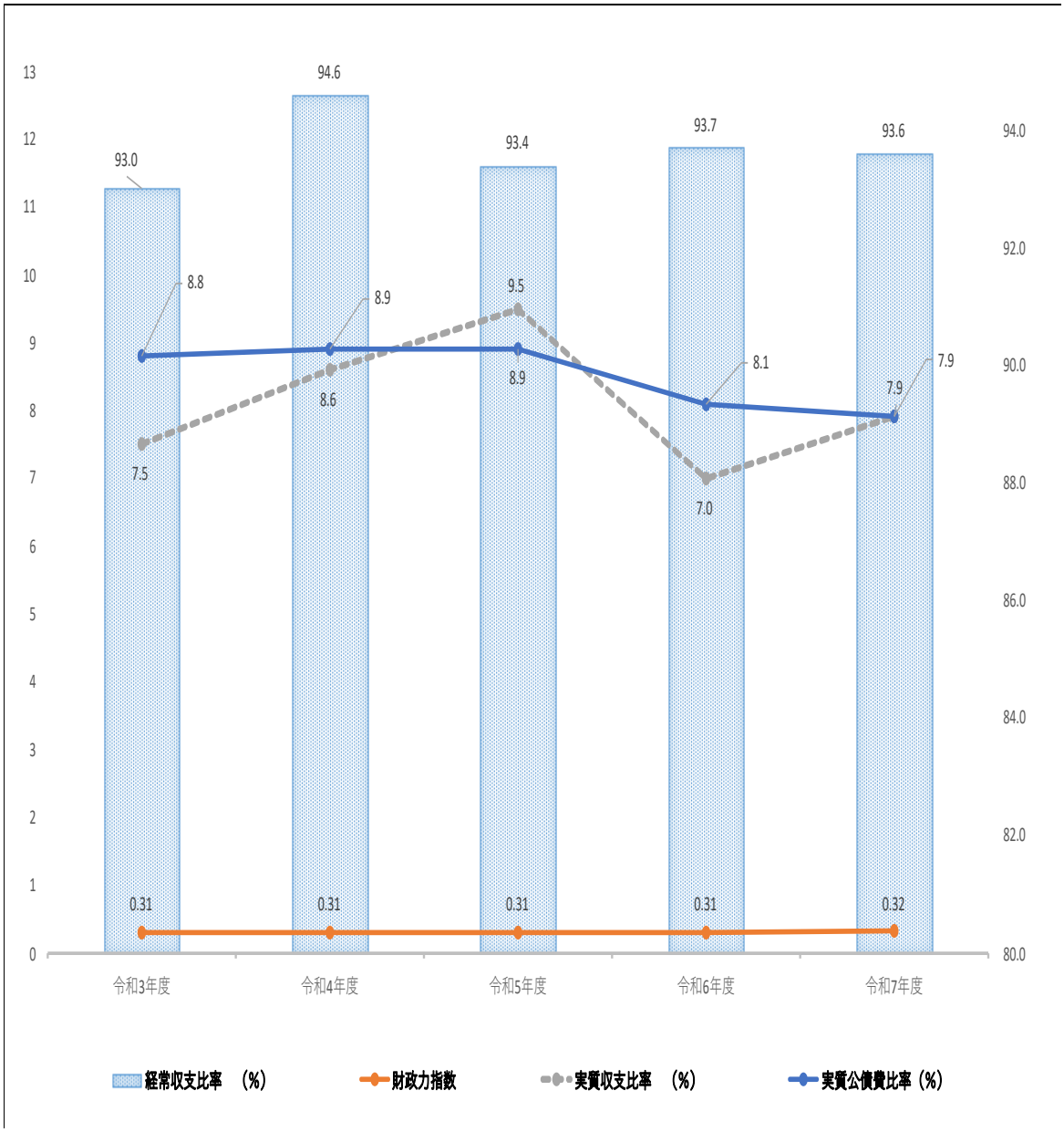
※　財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去３年間の平均値で表す。この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ、「１」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※　実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、３％～５％程度が望ましいと考えられている。

※　経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、８０％を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※　実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が１８％以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図　財政指標の推移



2　一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 310 億 6,988 万 7,502 円に対し、歳出は、282 億 2,492 万 3,187 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、28 億 4,496 万 4,315 円である。このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費逓次繰越額等）16 億 4,884 万 4,178 円を差し引いた実質収支額は、11 億 9,612 万 137 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分／年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	31,754,704,984	31,069,887,502	28,224,923,187	2,844,964,315	1,648,844,178	1,196,120,137
6	29,576,640,035	28,174,630,069	26,225,699,346	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602
増減額	2,178,064,949	2,895,257,433	1,999,223,841	896,033,592	742,453,057	153,580,535

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 317 億 5,470 万 4,984 円に対し、調定額 312 億 6,303 万 5,913 円、収入済額 310 億 6,988 万 7,502 円であり、不納欠損額 2,891 万 5,976 円を差し引いた収入未済額は、1 億 6,423 万 2,435 円である。

予算現額に対する収入率は、97.8％、調定額に対する収入率は、99.4％である。

収入済額は、前年度に比較し 28 億 9,525 万 7,433 円の増額である。

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	31,754,704,984	31,263,035,913	31,069,887,502	28,915,976	164,232,435	97.8	99.4
6	29,576,640,035	28,385,511,245	28,174,630,069	40,503,782	170,377,394	95.3	99.3
増減	2,178,064,949	2,877,524,668	2,895,257,433	△11,587,806	△6,144,959	2.5	0.1

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、102 億 4,346 万 899 円で、前年度に比較し 17 億 3,893 万 7,872 円の増加である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、208 億 2,642 万 6,603 円で、前年度に比較し 11 億 5,631 万 9,561 円の増加である。

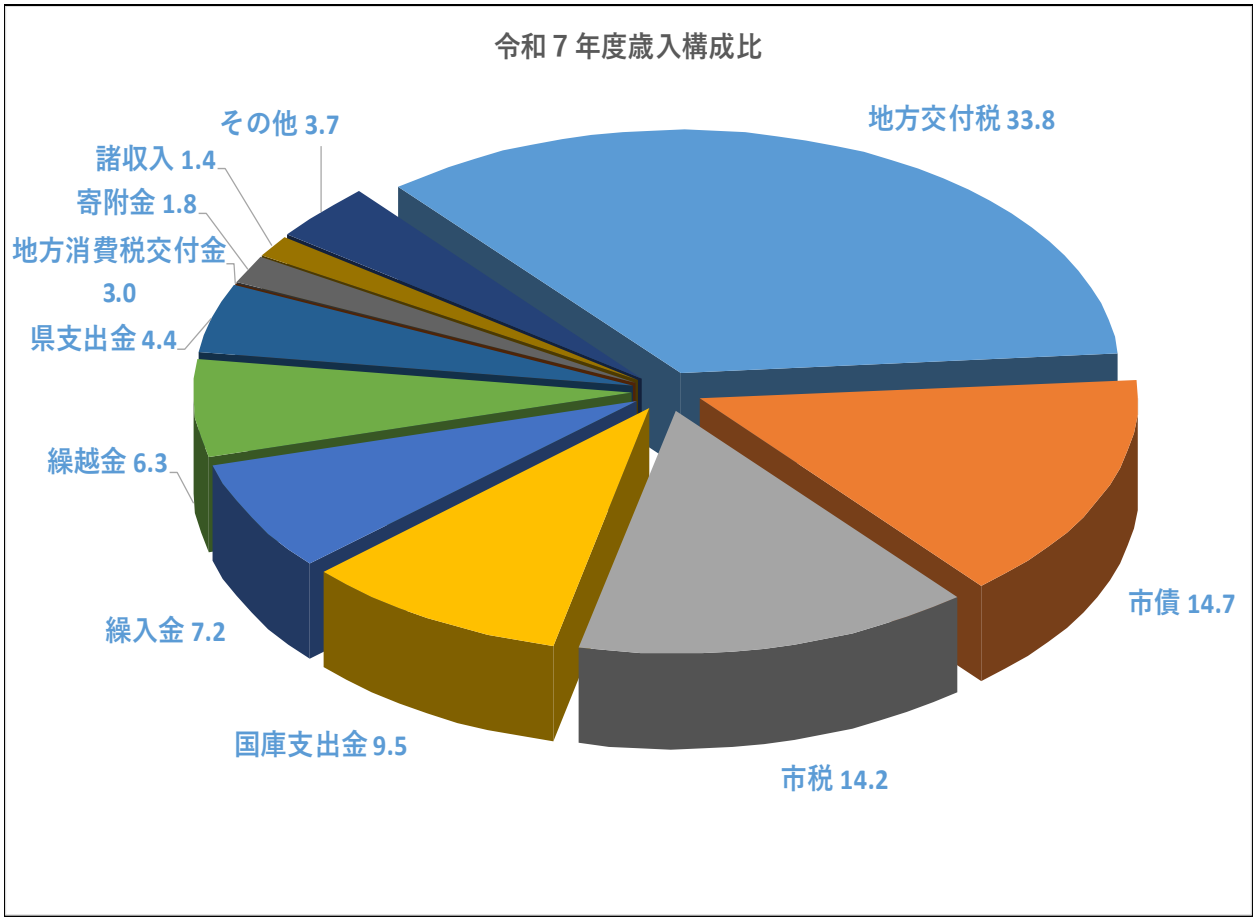
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表　款別歳入比較

区分 / 款別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	4,406,743,805	14.2	4,190,654,378	14.9	216,089,427	5.2
2 地方譲与税	237,121,000	0.8	233,418,000	0.8	3,703,000	1.6
3 利子割交付金	6,160,000	0.0	1,908,000	0.0	4,252,000	222.9
4 配当割交付金	33,447,000	0.1	32,145,000	0.1	1,302,000	4.1
5 株式等譲渡所得割交付金	55,419,000	0.2	48,164,000	0.2	7,255,000	15.1
6 法人事業税交付金	74,580,000	0.3	70,286,000	0.3	4,294,000	6.1
7 地方消費税交付金	943,922,000	3.0	874,073,000	3.1	69,849,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,615,300	0.0	7,566,055	0.0	49,245	0.7
9 環境性能割交付金	42,494,000	0.1	42,248,000	0.2	246,000	0.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,607,000	0.0	10,632,000	0.0	△25,000	△0.2
11 地方特例交付金	14,213,000	0.1	146,928,000	0.5	△132,715,000	△90.3
12 地方交付税	10,508,574,000	33.8	10,183,276,000	36.1	325,298,000	3.2
13 交通安全対策特別交付金	3,100,000	0.0	3,398,000	0.0	△298,000	△8.8
14 分担金及び負担金	80,125,890	0.3	58,562,343	0.2	21,563,547	36.8
15 使用料及び手数料	321,877,198	1.0	323,681,936	1.2	△1,804,738	△0.6
16 国庫支出金	2,941,791,181	9.5	3,020,640,759	10.7	△78,849,578	△2.6
17 県支出金	1,374,883,122	4.4	1,314,424,228	4.7	60,458,894	4.6
18 財産収入	230,704,829	0.8	185,002,707	0.7	45,702,122	24.7
19 寄附金	567,915,850	1.8	631,784,400	2.2	△63,868,550	△10.1
20 繰入金	2,247,954,467	7.2	595,243,760	2.1	1,652,710,707	277.7
21 繰越金	1,948,930,723	6.3	2,144,573,439	7.6	△195,642,716	△9.1
22 諸収入	439,208,137	1.4	375,020,064	1.3	64,188,073	17.1
23 市債	4,572,500,000	14.7	3,681,000,000	13.1	891,500,000	24.2
歳入合計	31,069,887,502	100.0	28,174,630,069	100.0	2,895,257,433	10.3

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図　款別歳入構成比



第１款　市税　（構成比　14.2%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	4,403,166,000	4,581,656,745	4,406,743,805	26,612,010	148,300,930	100.1	96.2
6	4,177,654,000	4,377,088,029	4,190,654,378	33,659,497	152,774,154	100.3	95.7
増減	225,512,000	204,568,716	216,089,427	△7,047,487	△4,473,224	△0.2	0.5

市税は、予算現額 44 億 316 万 6 千円に対し、収入済額 44 億 674 万 3,805 円で、前年度に比較し 2 億 1,608 万 9,427 円の増加、不納欠損額は、2,661 万 2,010 円で、前年度に比較し 704 万 7,487 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 4,830 万 930 円で、前年度に比較し 447 万 3,224 円の減少、調定額に対する収入率は、96.2%で、前年度に比較し 0.5 ポイントの上昇である。

表　税目別収入状況

税目＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市民税	1,589,572,147	13.7	1,398,095,421	△7.9	1,518,358,181
個人	1,446,096,447	14.5	1,262,827,721	△7.4	1,364,193,281
法人	143,475,700	6.1	135,267,700	△12.3	154,164,900
固定資産税	2,363,481,103	0.7	2,347,166,116	11.3	2,108,134,394
固定資産税	2,355,606,603	0.6	2,342,130,516	11.4	2,103,074,194
国有資産等所在市町村交付金	7,874,500	56.4	5,035,600	△0.5	5,060,200
軽自動車税	167,021,948	2.0	163,771,525	1.7	161,012,420
環境性能割	10,719,800	16.1	9,233,800	2.5	9,011,700
種別割	156,302,148	1.1	154,537,725	1.7	152,000,720
市たばこ税	225,289,757	△0.1	225,468,416	△2.3	230,810,107
入湯税	61,378,850	9.3	56,152,900	3.4	54,284,050
合計	4,406,743,805	5.2	4,190,654,378	2.9	4,072,599,152

第２款　地方譲与税　（構成比　0.8%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	241,584,000	237,121,000	237,121,000	0	0	98.2	100.0
6	227,453,000	233,418,000	233,418,000	0	0	102.6	100.0
増減	14,131,000	3,703,000	3,703,000	0	0	△4.4	0.0

地方譲与税は、予算現額２億 4,158 万 4 千円に対し、収入済額は、２億 3,712 万 1 千円で、前年度に比較し 370 万 3 千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,805 万円、自動車重量譲与税 1 億 5,965 万 3 千円、森林環境譲与税 2,941 万 8 千円である。

第３款　利子割交付金　（構成比　0.0%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	6,000,000	6,160,000	6,160,000	0	0	102.7	100.0
6	2,000,000	1,908,000	1,908,000	0	0	95.4	100.0
増減	4,000,000	4,252,000	4,252,000	0	0	7.3	0.0

利子割交付金は、予算現額 600 万円に対し、収入済額は、616 万円で、前年度に比較し 425 万 2 千円の増加である。

第４款　配当割交付金　（構成比　0.1%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	35,000,000	33,447,000	33,447,000	0	0	95.6	100.0
6	42,000,000	32,145,000	32,145,000	0	0	76.5	100.0
増減	△7,000,000	1,302,000	1,302,000	0	0	19.1	0.0

配当割交付金は、予算現額 3,500 万円に対し、収入済額は、3,344 万 7 千円で、前年度に比較し 130 万 2 千円の増加である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金　（構成比　0.2%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	33,000,000	55,419,000	55,419,000	0	0	167.9	100.0
6	47,000,000	48,164,000	48,164,000	0	0	102.5	100.0
増減	△14,000,000	7,255,000	7,255,000	0	0	65.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,300 万円に対し、収入済額は、5,541 万 9 千円で、前年度に比較し 725 万 5 千円の増加である。

第６款　法人事業税交付金　（構成比　0.3%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	75,000,000	74,580,000	74,580,000	0	0	99.4	100.0
6	71,000,000	70,286,000	70,286,000	0	0	99.0	100.0
増減	4,000,000	4,294,000	4,294,000	0	0	0.4	0.0

法人事業税交付金は、予算現額 7,500 万円に対し、収入済額は、7,458 万円で、前年度に比較し 429 万 4 千円の増加である。

第７款　地方消費税交付金　（構成比　3.0%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	942,000,000	943,922,000	943,922,000	0	0	100.2	100.0
6	870,000,000	874,073,000	874,073,000	0	0	100.5	100.0
増減	72,000,000	69,849,000	69,849,000	0	0	△0.3	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 9 億 4,200 万円に対し、収入済額は、9 億 4,392 万 2 千円で、前年度に比較し 6,984 万 9 千円の増加である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金　（構成比　0.0%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	7,000,000	7,615,300	7,615,300	0	0	108.8	100.0
6	7,000,000	7,566,055	7,566,055	0	0	108.1	100.0
増減	0	49,245	49,245	0	0	0.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 700 万円に対し、収入済額は、761 万 5,300 円で、前年度に比較し 4 万 9,245 円の増加である。

第９款　環境性能割交付金　（構成比　0.1%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	42,000,000	42,494,000	42,494,000	0	0	101.2	100.0
6	45,000,000	42,248,000	42,248,000	0	0	93.9	100.0
増減	△3,000,000	246,000	246,000	0	0	7.3	0.0

環境性能割交付金は、予算額 4,200 万円に対し、収入済額は、4,249 万 4 千円で、前年度に比較し 24 万 6 千円の増加である。

第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金　（構成比　0.0%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	10,607,000	10,607,000	10,607,000	0	0	100.0	100.0
6	10,632,000	10,632,000	10,632,000	0	0	100.0	100.0
増減	△25,000	△25,000	△25,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,060 万 7 千円に対し、収入済額は、1,060 万 7 千円で、前年度に比較し 2 万 5 千円の減少である。

第１１款　地方特例交付金　（構成比　0.1%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	13,775,000	14,213,000	14,213,000	0	0	103.2	100.0
6	145,640,000	146,928,000	146,928,000	0	0	100.9	100.0
増減	△131,865,000	△132,715,000	△132,715,000	0	0	2.3	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1,377 万 5 千円に対し、収入済額は、1,421 万 3 千円で、前年度に比較し 1 億 3,271 万 5 千円の減少である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 1,377 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 43 万 8 千円である。

第１２款　地方交付税　（構成比　33.8%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	10,194,697,000	10,508,574,000	10,508,574,000	0	0	103.1	100.0
6	9,884,614,000	10,183,276,000	10,183,276,000	0	0	103.0	100.0
増減	310,083,000	325,298,000	325,298,000	0	0	0.1	0.0

地方交付税は、予算現額 101 億 9,469 万 7 千円に対し、収入済額は、105 億 857 万 4 千円で、前年度に比較し 3 億 2,529 万 8 千円の増加である。

第１３款　交通安全対策特別交付金　（構成比　0.0%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	3,000,000	3,100,000	3,100,000	0	0	103.3	100.0
6	3,000,000	3,398,000	3,398,000	0	0	113.3	100.0
増減	0	△298,000	△298,000	0	0	△10.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額は、310 万円で、前年度に比較し 29 万 8 千円の減少である。

第１４款　分担金及び負担金　（構成比　0.3%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	141,664,000	80,360,806	80,125,890	0	234,916	56.6	99.7
6	67,546,000	58,593,255	58,562,343	0	30,912	86.7	99.9
増減	74,118,000	21,767,551	21,563,547	0	204,004	△30.1	△0.2

分担金及び負担金は、予算現額 1 億 4,166 万 4 千円に対し、収入済額は、8,012 万 5,890 円で、前年度に比較し 2,156 万 3,547 円の増加である。

負担金の収入済額で主なものは、清掃費負担金 4,823 万 7,166 円である。

収入未済額は、民生費負担金（老人福祉費及び児童福祉費）である。

第１５款　使用料及び手数料　（構成比　1.0%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	318,873,000	322,559,523	321,877,198	0	682,325	100.9	99.8
6	319,652,000	324,315,551	323,681,936	0	633,615	101.3	99.8
増減	△779,000	△1,756,028	△1,804,738	0	48,710	△0.4	0.0

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 1,887 万 3 千円に対し、収入済額は、3 億 2,187 万 7,198 円で、前年度に比較し 180 万 4,738 円の減少、収入未済額は、68 万 2,325 円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料 1,279 万 1,540 円、学童保育所使用料 2,519 万 5,100 円、道路使用料 1,389 万 4,070 円、住宅使用料 992 万 5,500 円、保健体育施設使用料 1,400 万 500 円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料 808 万 6,400 円、清掃手数料 7,696 万 3,953 円、衛生手数料 1 億 2,731 万 1,233 円である。

収入未済額 68 万 2,325 円の内訳は、保育所使用料 7 万 1 千円、学童保育所使用料 10 万 1,800 円、住宅使用料 3 万 6,800 円、小学校使用料 1 万 2,320 円、中学校使用料 4,280 円、幼保一体施設使用料 3,360 円、保健体育施設使用料 8 万 9,430 円、衛生手数 36 万 3,335 円である。

第１６款　国庫支出金　（構成比　9.5%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	3,109,774,464	2,941,791,181	2,941,791,181	0	0	94.6	100.0
6	3,262,276,545	3,020,640,759	3,020,640,759	0	0	92.6	100.0
増減	△152,502,081	△78,849,578	△78,849,578	0	0	2.0	0.0

国庫支出金は、予算現額 31 億 977 万 4,464 円に対し、収入済額は、29 億 4,179 万 1,181 円で、前年度に比較し 7,884 万 9,578 円の減少である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金 7 億 937 万 6,331 円、生活保護費負担金 4 億 1,716 万 5 千円、児童手当費負担金 3 億 2,743 万 8,221 円、循環型社会形成推進交付金 1 億 1,644 万 7 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6 億 6,333

万6千円である。

第１７款　県支出金　（構成比　4.4%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	1,569,326,000	1,374,883,122	1,374,883,122	0	0	87.6	100.0
6	1,384,827,000	1,314,424,228	1,314,424,228	0	0	94.9	100.0
増減	184,499,000	60,458,894	60,458,894	0	0	△7.3	0.0

県支出金は、予算現額15億6,932万6千円に対し、収入済額は、13億7,488万3,122円で、前年度に比較し6,045万8,894円の増加である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金1億4,980万5,964円、障害者自立支援給付費負担金3億4,575万3,926円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億3,062万360円、地籍調査事業負担金7,803万1,500円、子ども・子育て支援補助金4,360万3千円、多面的機能支払制度事業補助金4,480万1,721円である。

第１８款　財産収入　（構成比　0.8%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	120,082,000	230,782,529	230,704,829	0	77,700	192.1	100.0
6	113,171,000	185,114,807	185,002,707	0	112,100	163.5	99.9
増減	6,911,000	45,667,722	45,702,122	0	△34,400	28.6	0.1

財産収入は、予算現額1億2,008万2千円に対し、収入済額は、2億3,070万4,829円で、前年度に比較し4,570万2,122円の増加である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入4,927万3,374円、利子及び配当金7,032万2,362円、土地売払代金1億625万3,743円、物品売払収入485万5,350円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第１９款　寄附金　（構成比　1.8%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	561,130,000	567,915,850	567,915,850	0	0	101.2	100.0
6	637,715,000	631,784,400	631,784,400	0	0	99.1	100.0
増減	△76,585,000	△63,868,550	△63,868,550	0	0	2.1	0.0

寄附金は、予算現額5億6,113万円に対し、収入済額は、5億6,791万5,850円で、前年度に比較し6,386万8,550円の減少である。

収入済額で主なものは､ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金5億6,608万3,099円である。

第２０款　繰入金　（構成比　7.2%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	2,329,096,000	2,247,954,467	2,247,954,467	0	0	96.5	100.0
6	714,914,000	595,243,760	595,243,760	0	0	83.3	100.0
増減	1,614,182,000	1,652,710,707	1,652,710,707	0	0	13.2	0.0

繰入金は、予算現額23億2,909万6千円に対し、収入済額は、22億4,795万4,467円で、前年度に比較し16億5,271万707円の増加である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金2億7,427万4千円、元気なまちづくり基金繰入金1億659万3,131円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金5億4,750万2,190円、減債基金繰入金2億300万1千円、公共施設等再編整備基金繰入金10億9,892万2,770円である。

第２１款　繰越金　（構成比　6.3%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	1,948,930,121	1,948,930,723	1,948,930,723	0	0	100.0	100.0
6	2,144,572,490	2,144,573,439	2,144,573,439	0	0	100.0	100.0
増減	△195,642,369	△195,642,716	△195,642,716	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額19億4,893万121円に対し、収入済額は、19億4,893万723円で、前年度に比較し1億9,564万2,716円の減少である。

第２２款　諸収入　（構成比　1.4%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	323,600,399	456,448,667	439,208,137	2,303,966	14,936,564	135.7	96.2
6	404,473,000	398,690,962	375,020,064	6,844,285	16,826,613	92.7	94.1
増減	△80,872,601	57,757,705	64,188,073	△4,540,319	△1,890,049	43.0	2.1

諸収入は、予算現額3億2,360万399円に対し、収入済額は、4億3,920万8,137円で、前年度に比較し6,418万8,073円の増加、不納欠損額230万3,966円を差し引いた収入未済額は、1,493万6,564円である。

収入済額で主なものは、市税延滞金443万8,612円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入2,092万8,411円、生活保護費県負担金（過年度分）2,040万4,233円、公共土木施設災害復旧事業国庫負担金（過年度分）2,814万4千円、学校給食費9,026万2,206円、幼保一体化施設給食費2,269万4,250円、デジタル基盤改革支援補助金8,319万7千円である。

収入未済額1,493万6,564円の主なものは、生活保護法第６３条による返還金294万2,035円、生活保護法第７８条による徴収金655万1,768円、生活保護費過年度分返還金87万8,773円、学校給食費87万5,074円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金（過年度分）である。

第２３款　市債　（構成比　14.7%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	5,325,400,000	4,572,500,000	4,572,500,000	0	0	85.9	100.0
6	4,994,500,000	3,681,000,000	3,681,000,000	0	0	73.7	100.0
増減	330,900,000	891,500,000	891,500,000	0	0	12.2	0.0

市債は、予算現額53億2,540万円に対し、収入済額は、45億7,250万円で、前年度に比較し8億9,150万円の増加である。

表　市債発行額内訳

目別	金額	内訳	
	円		円
1 総務債	467,000,000	過疎対策事業債(ソフト分)	186,700,000
		公共施設等除却事業債	230,400,000
		市営路線バス整備事業債	42,400,000
		情報システム整備事業債	7,500,000
2 衛生債	142,200,000	上水道事業・一般会計出資債	9,400,000
		ごみ運搬車等整備事業債	19,600,000
		し尿運搬車等整備事業債	17,200,000
		中継施設整備事業債	87,200,000
		自己搬入施設整備事業債	8,800,000
3 農林水産業債	36,400,000	農地環境整備事業債(公共事業等)	1,100,000
		総合加工施設整備事業債	4,400,000
		ため池等整備事業債(公共事業等)	3,900,000
		林道維持補修事業債(緊急自然災害防止対策事業)	11,300,000
		有害鳥獣処理施設整備事業債	8,100,000
		漁港整備事業債(公共事業等)	3,500,000
		漁港整備事業債(過疎)	4,100,000
4 商工債	490,800,000	とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業債	490,800,000
5 土木債	148,200,000	道路改良事業債	111,900,000
		道路整備事業債(公共事業等)	11,800,000
		道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業)	24,500,000
6 消防債	334,300,000	消防指令車整備事業債	5,400,000
		防災行政無線整備事業債	287,800,000
		避難路整備事業債	10,100,000
		高規格救急自動車整備事業債	12,500,000
		指定避難場所整備事業債	18,500,000
7 教育債	2,936,200,000	スクールバス整備事業債	16,200,000
		通学路整備事業債	36,900,000
		中学校施設改修事業債	209,200,000
		千倉地区社会体育施設・コミュニティ施設等整備事業債	1,885,500,000
		千倉総合運動公園整備事業債	478,500,000
		旧平群小学校等跡地整備事業債	309,900,000
8 災害復旧債	17,400,000	現年発生災害復旧事業債(河川)	4,800,000
		過年発生災害復旧事業債(道路)	12,600,000
合計	4,572,500,000		

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額317億5,470万4,984円に対し、支出済額は、282億2,492万3,187円で、前年度に比較し19億9,922万3,841円の増加、翌年度繰越額24億3,484万5,068円を差し引いた不用額は、10億9,493万6,729円で、執行率は、88.9%である。

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	31,754,704,984	28,224,923,187	2,434,845,068	1,094,936,729	88.9
6	29,576,640,035	26,225,699,346	2,164,649,984	1,186,290,705	88.7
増減	2,178,064,949	1,999,223,841	270,195,084	△91,353,976	0.2

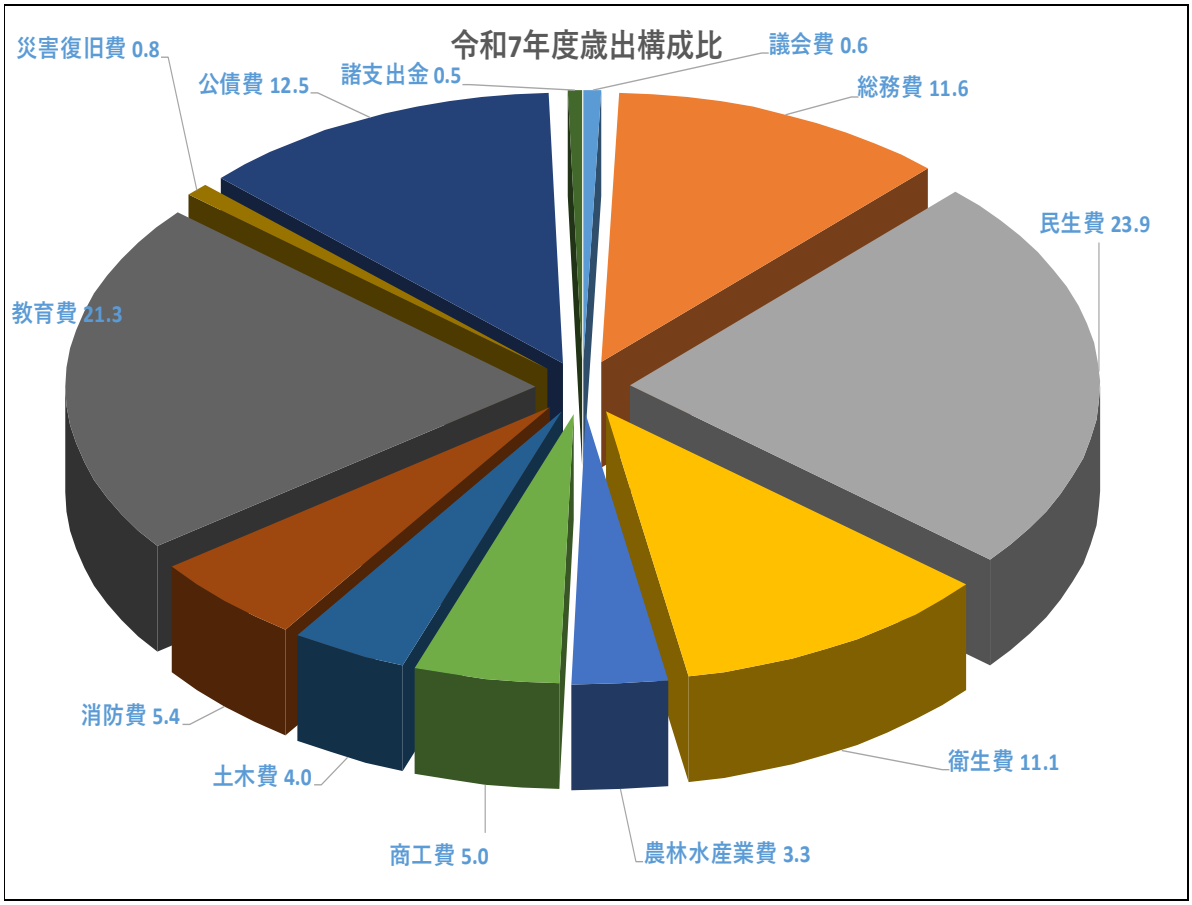
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表　款別歳出比較

区分 / 款別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	177,088,817	0.6	176,239,752	0.7	849,065	0.5
2 総務費	3,283,184,859	11.6	3,766,917,882	14.4	△483,733,023	△12.8
3 民生費	6,751,581,545	23.9	6,869,050,701	26.2	△117,469,156	△1.7
4 衛生費	3,116,201,093	11.1	2,410,864,222	9.2	705,336,871	29.3
5 農林水産業費	937,961,678	3.3	2,076,583,250	7.9	△1,138,621,572	△54.8
6 商工費	1,399,431,885	5.0	990,878,127	3.8	408,553,758	41.2
7 土木費	1,131,604,596	4.0	931,506,216	3.5	200,098,380	21.5
8 消防費	1,507,972,059	5.4	1,299,912,549	4.9	208,059,510	16.0
9 教育費	6,006,680,863	21.3	3,740,525,940	14.3	2,266,154,923	60.6
10 災害復旧費	236,486,239	0.8	256,776,096	1.0	△20,289,857	△7.9
11 公債費	3,533,822,193	12.5	3,524,391,119	13.4	9,431,074	0.3
12 諸支出金	142,907,360	0.5	182,053,492	0.7	△39,146,132	△21.5
13 予備費	0	−	0	−	0	−
歳出合計	28,224,923,187	100.0	26,225,699,346	100.0	1,999,223,841	7.6

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図　款別歳出構成比



不用額は、10 億 9,493 万 6,729 円で、前年度に比較し 9,135 万 3,976 円の減少である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表　款別不用額比較

区分 / 款別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
1 議会費	3,471,183	3,596,248	△125,065	△3.5
2 総務費	122,349,841	187,142,848	△64,793,007	△34.6
3 民生費	325,662,987	283,790,129	41,872,858	14.8
4 衛生費	149,808,907	170,001,718	△20,192,811	△11.9
5 農林水産業費	92,850,522	85,958,500	6,892,022	8.0
6 商工費	39,122,615	75,274,473	△36,151,858	△48.0
7 土木費	38,610,404	65,568,784	△26,958,380	△41.1
8 消防費	92,129,941	57,671,451	34,458,490	59.7

9 教育費	171,796,121	213,619,261	△41,823,140	△19.6
10 災害復旧費	52,852,761	23,554,904	29,297,857	124.4
11 公債費	100,807	100,881	△74	△0.1
12 諸支出金	78,640	34,508	44,132	127.9
13 予備費	6,102,000	19,977,000	△13,875,000	△69.5
合計	1,094,936,729	1,186,290,705	△91,353,976	△7.7

第１款　議会費　（構成比　0.6%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	180,560,000	177,088,817	0	3,471,183	98.1
6	179,836,000	176,239,752	0	3,596,248	98.0
増減	724,000	849,065	0	△125,065	0.1

議会費は、予算現額1億8,056万円に対し、支出済額は、1億7,708万8,817円、執行率98.1%で、前年度に比較し84万9,065円の増加である。

支出の主なものは、議員人件費1億2,673万892円である。

第２款　総務費　（構成比　11.6%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,446,091,000	3,283,184,859	40,556,300	122,349,841	95.3
6	3,974,060,730	3,766,917,882	20,000,000	187,142,848	94.8
増減	△527,969,730	△483,733,023	20,556,300	△64,793,007	0.5

総務費は、予算現額34億4,609万1千円に対し、支出済額は、32億8,318万4,859円、執行率95.3%で、前年度に比較し4億8,373万3,023円の減少である。

翌年度繰越額4,055万6,300円の内訳は、庁舎管理費1,719万300円、ふるさと納税推進事業2,000万円、戸籍住民基本台帳費336万6千円である。

項別支出内訳は、総務管理費26億6,544万6,030円、徴税費2億9,033万3,406円、

戸籍住民基本台帳費2億1,012万4,028円、選挙費7,825万9,995円、統計調査費2,429万5,463円、監査委員費1,472万5,937円である。

支出の主なものは、ふるさと納税推進事業5億1,032万5,595円、情報ネットワークシステム運営事業2億305万6,796円、税務総務費1億150万5,081円、戸籍住民基本台帳費1億1,544万1,501円である。

第３款　民生費　（構成比　23.9%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	7,186,376,000	6,751,581,545	109,131,468	325,662,987	93.9
6	7,239,260,830	6,869,050,701	86,420,000	283,790,129	94.9
増減	△52,884,830	△117,469,156	22,711,468	41,872,858	△1.0

民生費は、予算現額71億8,637万6千円に対し、支出済額は、67億5,158万1,545円、執行率93.9%で、前年度に比較し1億1,746万9,156円の減少である。

翌年度繰越額1億913万1,468円の内訳は、千倉社会福祉センター管理運営事業8,809万5,700円、富山小規模特別養護老人ホーム管理事業1,183万円、ちくら介護予防センター「ゆらり」管理運営事業43万3,520円、物価高対応子育て応援手当支給事業877万2,248円である。

項別支出内訳は、社会福祉費45億6,333万9,977円、児童福祉費15億2,995万1,224円、生活保護費6億5,777万646円、災害救助費51万9,698円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金3億2,172万6,571円、定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）1億3,320万7,979円、障害者自立支援事業（介護給付費等）14億2,007万3,510円、後期高齢者医療費9億2,701万6,027円、介護保険特別会計繰出金8億6,409万2,010円、物価高対応子育て応援手当支給事業9,262万1,752円、保育所運営一般事業3億2,006万2千円、児童手当事業4億1,333万5,795円、扶助費（生活保護）5億8,487万3,203円である。

第４款　衛生費　（構成比　11.1％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,847,003,000	3,116,201,093	580,993,000	149,808,907	81.0
6	2,693,127,940	2,410,864,222	112,262,000	170,001,718	89.5
増減	1,153,875,060	705,336,871	468,731,000	△20,192,811	△8.5

衛生費は、予算現額 38 億 4,700 万 3 千円に対し、支出済額は、31 億 1,620 万 1,093 円、執行率 81.0％で、前年度に比較し 7 億 533 万 6,871 円の増加である。

翌年度繰越額 5 億 8,099 万 3 千円の内訳は、中継施設建設事業 3 億 9,792 万 7 千円、外房地区自己搬入施設建設事業 1 億 8,306 万 6 千円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 9 億 2,581 万 439 円、清掃費 16 億 5,874 万 7,654 円、上水道費 5 億 3,164 万 3 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 2 億 584 万 4,953 円、環境衛生一般事業 3 億 468 万 8,679 円、中継施設建設事業 2 億 6,965 万 3,352 円、千倉衛生センター解体事業 3 億 3,829 万 4 千円、外房地区自己搬入施設建設事業 1 億 2,440 万 331 円、ごみ収集事業 2 億 1,248 万 9,386 円、ごみ処理事業 3 億 5,937 万 2,470 円、し尿処理事業 1 億 281 万 8,427 円、上水道費 5 億 3,130 万円である。

第５款　農林水産業費　（構成比　3.3％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,378,134,000	937,961,678	347,321,800	92,850,522	68.1
6	2,237,769,750	2,076,583,250	75,228,000	85,958,500	92.8
増減	△859,635,750	△1,138,621,572	272,093,800	6,892,022	△24.7

農林水産業費は、予算現額 13 億 7,813 万 4 千円に対し、支出済額は、9 億 3,796 万 1,678 円、執行率 68.1％で、前年度に比較し 11 億 3,862 万 1,572 円の減少である。

翌年度繰越額 3 億 4,732 万 1,800 円の内訳は、有害鳥獣処理施設整備事業 1 億 9,927 万 6 千円、輸入飼料高騰緊急支援事業 6,000 万円、農業緊急経済対策事業 4,000 万円、漁業緊急経済対策事業 1,000 万円、林道維持補修事業 2,560 万 800 円、漁港建設一般事業 1,244 万 5 千円である。

項別支出内訳は、農業費7億6,501万8,298円、林業費1億300万149円、水産業費6,994万3,231円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業1億134万6,725円、農業次世代人材投資事業2,905万5千円、輸入飼料高騰緊急支援事業4,942万5千円である。

第6款　商工費　（構成比　5.0%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	2,058,242,400	1,399,431,885	619,687,900	39,122,615	68.0
6	1,453,032,000	990,878,127	386,879,400	75,274,473	68.2
増減	605,210,400	408,553,758	232,808,500	△36,151,858	△0.2

商工費は、予算現額20億5,824万2,400円に対し、支出済額は、13億9,943万1,885円、執行率68.0%で、前年度に比較し4億855万3,758円の増加である。

翌年度繰越額6億1,968万7,900円の内訳は、がんばる地域応援クーポン券発行事業5億4,877万1千円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業772万6,900円、ちくら潮風王国大規模改修事業6,319万円である。

支出の主なものは、経済振興施設管理事業3,650万3,060円、がんばる地域応援クーポン券発行事業1億4,343万4,459円、海水浴場安全対策事業6,421万4,488円、観光振興事業8,780万8,876円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業5億4,965万8,560円である。

第7款　土木費　（構成比　4.0%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,215,373,000	1,131,604,596	45,158,000	38,610,404	93.1
6	1,156,065,000	931,506,216	158,990,000	65,568,784	80.6
増減	59,308,000	200,098,380	△113,832,000	△26,958,380	12.5

土木費は、予算現額12億1,537万3千円に対し、支出済額は、11億3,160万4,596円、執行率93.1%で、前年度に比較し2億9万8,380円の増加である。

翌年度繰越額4,515万8千円の内訳は、道路維持事業3,564万3千円、道路新設改良

事業951万5千円である。

項別支出内訳は、土木管理費1億9,634万9,332円、道路橋りょう費7億3,663万7,634円、河川費1,313万8,373円、都市計画費8万3,560円、住宅費4,629万7,313円、国土調査費1億3,909万8,384円である。

支出の主なものは、道路維持事業6億7,105万1,666円、空家等対策事業1,502万4,536円、地籍調査事業1億2,199万7,564円である。

第８款　消防費　（構成比　5.4%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,635,478,000	1,507,972,059	35,376,000	92,129,941	92.2
6	1,431,449,000	1,299,912,549	73,865,000	57,671,451	90.8
増減	204,029,000	208,059,510	△38,489,000	34,458,490	1.4

消防費は、予算現額16億3,547万8千円に対し、支出済額は、15億797万2,059円、執行率92.2%で、前年度に比較し2億805万9,510円の増加である。

翌年度繰越額3,537万6千円は、災害対策費である。

支出の主なものは、常備消防費8億7,606万3千円、非常備消防費1億8万1,448円、消防施設費4,319万3,564円、災害対策費4億6,179万2,140円である。

第９款　教育費　（構成比　21.3%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	6,794,897,584	6,006,680,863	616,420,600	171,796,121	88.4
6	4,955,214,785	3,740,525,940	1,001,069,584	213,619,261	75.5
増減	1,839,682,799	2,266,154,923	△384,648,984	△41,823,140	12.9

教育費は、予算現額67億9,489万7,584円に対し、支出済額は、60億668万863円、執行率88.4%で、前年度に比較し22億6,615万4,923円の増加である。

翌年度繰越額6億1,642万600円の内訳は、千倉地区社会体育施設等整備事業2億9,570万7,600円、嶺南小中学校施設管理事業2億108万7千円、社会体育施費2,462万2千円、三芳農村環境改善センター管理運営事業6,860万8千円、大学生等生活支援

給付金1,816万6千円、学校等跡地利活用事業823万円である。

項別支出内訳は、教育総務費19億7,501万3,814円、小学校費1億6,741万1,364円、中学校費1億1,078万906円、幼稚園費2億4,455万804円、社会教育費1億9,829万6,547円、保健体育費33億1,062万7,428円である。

支出の主なものは、旧平群小学校等跡地整備事業3億8,338万8,900円、スクールバス運営費2億8,341万1,027円、嶺南小中学校施設管理事業3億5,406万1,840円、一般小学校管理費1億2,606万7,463円、一般中学校管理費5,168万4,223円、千倉地区社会体育施設等整備事業28億4,511万5,479円、学校給食センター等管理運営事業3億128万6,992円である。

第１０款　災害復旧費　（構成比　0.8%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	329,539,000	236,486,239	40,200,000	52,852,761	71.8
6	530,267,000	256,776,096	249,936,000	23,554,904	48.4
増減	△200,728,000	△20,289,857	△209,736,000	29,297,857	23.4

災害復旧費は、予算現額3億2,953万9千円に対し、支出済額は、2億3,648万6,239円、執行率71.8%で、前年度に比較し2,028万9,857円の減少である。

翌年度繰越額4,020万円は、河川災害復旧費である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費1,673万945円、公共土木施設災害復旧費2億1,975万5,294円である。

支出の主なものは、林業施設災害復旧費1,048万7,125円、道路橋りょう災害復旧費2億1,074万9,444円、河川災害復旧費900万5,850円である。

第１１款　公債費　（構成比　12.5%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,533,923,000	3,533,822,193	0	100,807	100.0
6	3,524,492,000	3,524,391,119	0	100,881	100.0
増減	9,431,000	9,431,074	0	△74	0.0

公債費は、予算現額35億3,392万3千円に対し、支出済額は、35億3,382万2,193円、執行率100.0％で、前年度に比較し943万1,074円の増加である。

支出は、地方債元金償還金34億1,826万1,717円、地方債利子償還金1億1,556万476円である。

第１２款　諸支出金　（構成比　0.5％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	142,986,000	142,907,360	0	78,640	99.9
6	182,088,000	182,053,492	0	34,508	100.0
増減	△39,102,000	△39,146,132	0	44,132	△0.1

諸支出金は、予算現額1億4,298万6千円に対し、支出済額は、1億4,290万7,360円、執行率99.9％で、前年度に比較し3,914万6,132円の減少である。

支出は、財政調整基金積立金96万3,255円、減債基金積立金819万7,288円、公共施設等再編整備基金積立金1億3,374万6,817円である。

第１３款　予備費

区分／年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額（不用額）
	円	円	円	円
7	30,000,000	0	23,898,000	6,102,000
6	30,000,000	0	10,023,000	19,977,000
増減	0	0	13,875,000	△13,875,000

予備費は、各款へ2,389万8千円の充用である。款別の充用額は、民生費999万5千円、災害復旧費1,390万3千円である。

３　特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額46億9,795万4,429円に対し、歳出決算額45億747万6,158円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1億9,047万8,271円である。

表　歳入歳出決算状況

区分／年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	5,110,338,000	4,697,954,429	4,507,476,158	190,478,271	0	190,478,271
6	5,369,320,000	5,050,583,067	4,858,526,042	192,057,025	0	192,057,025
増減額	△258,982,000	△352,628,638	△351,049,884	△1,578,754	0	△1,578,754

表　歳入の状況

区分／款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	846,692,000	1,026,664,694	889,857,480	14,354,300	122,452,914	105.1	86.7
2 国民健康保険料	2,000	1,884,700	0	0	1,884,700	0.0	0.0
3 一部負担金	1,000	0	0	0	0	－	－
4 使用料及び手数料	2,000	400	400	0	0	20.0	100.0
5 国庫支出金	386,000	385,000	385,000	0	0	99.7	100.0
6 県支出金	3,856,687,000	3,278,263,467	3,278,263,467	0	0	85.0	100.0
7 財産収入	353,000	352,500	352,500	0	0	99.9	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	－	－
9 繰入金	334,677,000	326,737,271	326,737,271	0	0	97.6	100.0
10 繰越金	63,670,000	192,057,025	192,057,025	0	0	301.6	100.0
11 諸収入	7,867,000	10,684,130	10,301,286	18,333	364,511	130.9	96.4
歳入合計	5,110,338,000	4,837,029,187	4,697,954,429	14,372,633	124,702,125	91.9	97.1
前年度	5,369,320,000	5,195,665,332	5,050,583,067	19,032,854	126,049,411	94.1	97.2
増減	△258,982,000	△358,636,145	△352,628,638	△4,660,221	△1,347,286	△2.2	△0.1

予算現額51億1,033万8千円に対し、収入済額46億9,795万4,429円で、前年度に比較し3億5,262万8,638円の減少、不納欠損額は、1,437万2,633円で、前年度に比較し466万221円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1億2,470万2,125円で、前年度に比較し134万7,286円の減少、調定額に対する収入率は、97.1％で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。

収入済額の主なものは、県支出金32億7,826万3,467円である。

国民健康保険税は、予算現額8億4,669万2千円に対し、調定額は、10億2,666万4,694円で、収入済額は、8億8,985万7,480円、調定額に対する収入率は、86.7%である。

表　歳出の状況

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1　総務費	30,190,000	25,644,187	0	4,545,813	84.9
2　保険給付費	3,808,007,000	3,236,705,006	0	571,301,994	85.0
3　国民健康保険事業費納付金	1,197,778,000	1,197,776,414	0	1,586	100.0
4　保健事業費	59,397,000	39,209,001	0	20,187,999	66.0
5　基金積立金	353,000	352,500	0	500	99.9
6　公債費	1,000	0	0	1,000	－
7　諸支出金	7,792,000	7,789,050	0	2,950	100.0
8　予備費	6,820,000	0	－	6,820,000	－
歳出合計	5,110,338,000	4,507,476,158	0	602,861,842	88.2
前年度	5,369,320,000	4,858,526,042	0	510,793,958	90.5
増減	△258,982,000	△351,049,884	0	92,067,884	△2.3

予算現額51億1,033万8千円に対し、支出済額45億747万6,158円、執行率88.2%で、前年度に比較し3億5,104万9,884円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費32億3,670万5,006円（療養諸費27億7,454万2,077円、高額療養費4億5,212万7,489円、出産育児諸費648万5,440円、葬祭諸費355万円）、国民健康保険事業費納付金11億9,777万6,414円である。

表　世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	比較増減
世帯数	5,613	5,977	△364
被保険者数	7,989	8,580	△591
一般被保険者数　（人）	7,989	8,580	△591

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額8億5,888万9,448円に対し、歳出決算額8億3,035万1,682円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,853万7,766円である。

表　歳入歳出決算状況

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	833,282,000	858,889,448	830,351,682	28,537,766	0	28,537,766
6	784,295,000	806,702,935	782,138,124	24,564,811	0	24,564,811
増減額	48,987,000	52,186,513	48,213,558	3,972,955	0	3,972,955

表　歳入の状況

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	608,509,000	651,894,200	649,755,975	411,300	1,726,925	106.8	99.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	−	−
3 国庫支出金	176,000	176,000	176,000	0	0	100.0	100.0
4 寄附金	1,000	0	0	0	0	−	−
5 繰入金	196,526,000	180,724,508	180,724,508	0	0	92.0	100.0
6 繰越金	23,890,000	24,564,811	24,564,811	0	0	102.8	100.0
7 諸収入	4,179,000	3,668,154	3,668,154	0	0	87.8	100.0
歳入合計	833,282,000	861,027,673	858,889,448	411,300	1,726,925	103.1	99.8
前年度	784,295,000	809,007,535	806,702,935	480,700	1,823,900	102.9	99.7
増減	48,987,000	52,020,138	52,186,513	△69,400	△96,975	0.2	0.1

予算現額8億3,328万2千円に対し、収入済額8億5,888万9,448円で、前年度に比較し5,218万6,513円の増加、不納欠損額は、41万1,300円で、前年度に比較し6万9,400円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、172万6,925円で、前年度に比較し9万6,975円の減少、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ0.1%上昇した。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6億4,975万5,975円、一般会計繰入金1億8,072万4,508円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額6億850万9千円に対し、調定額は、6億5,189

万4,200円で、収入済額は、6億4,975万5,975円で、調定額に対する収入率は、99.7%である。

表　歳出の状況

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1　総務費	9,558,000	8,905,382	0	652,618	93.2
2　後期高齢者医療広域連合納付金	820,214,000	820,214,000	0	0	100.0
3　諸支出金	1,510,000	1,232,300	0	277,700	81.6
4　予備費	2,000,000	0	−	2,000,000	−
歳出合計	833,282,000	830,351,682	0	2,930,318	99.6
前年度	784,295,000	782,138,124	0	2,156,876	99.7
増減	48,987,000	48,213,558	0	773,442	△0.1

予算現額8億3,328万2千円に対し、支出済額8億3,035万1,682円で、執行率99.6%で、前年度に比較し4,821万3,558円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億2,021万4千円である。

表　被保険者数の状況

	区分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
被保険者数（人）	65歳～ 69歳	47	49	△2
	70歳～ 74歳	102	95	7
	75歳～ 79歳	3,987	3,709	278
	80歳～ 84歳	2,618	2,785	△167
	85歳～ 89歳	1,854	1,807	47
	90歳～ 94歳	1,108	1,105	3
	95歳～ 99歳	407	404	3
	100歳～	70	70	0
	合計	10,193	10,024	169

※　６５歳から７４歳までは、一定の障害のある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額60億3,408万5,272円に対し、歳出決算額58億9,358万3,209円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1億4,050万2,063円である。

表　歳入歳出決算状況

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	6,002,593,000	6,034,085,272	5,893,583,209	140,502,063	0	140,502,063
6	6,071,509,000	5,912,025,840	5,822,851,977	89,173,863	0	89,173,863
増減額	△68,916,000	122,059,432	70,731,232	51,328,200	0	51,328,200

表　歳入の状況

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	1,000,725,000	1,053,057,026	1,046,741,167	1,449,200	4,866,659	104.6	99.4
2 分担金及び負担金	5,706,000	5,415,700	5,379,400	1,800	34,500	94.3	99.3
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	−	−
4 国庫支出金	1,469,716,000	1,518,709,607	1,518,709,607	0	0	103.3	100.0
5 支払基金交付金	1,529,682,000	1,524,159,000	1,524,159,000	0	0	99.6	100.0
6 県支出金	853,855,000	885,765,121	885,765,121	0	0	103.7	100.0
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	−	−
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	−	−
9 繰入金	1,053,464,000	963,040,510	963,040,510	0	0	91.4	100.0
10 繰越金	89,173,000	89,173,863	89,173,863	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	269,000	1,277,904	1,116,604	10,800	150,500	415.1	87.4
歳入合計	6,002,593,000	6,040,598,731	6,034,085,272	1,461,800	5,051,659	100.5	99.9
前年度	6,071,509,000	5,917,845,466	5,912,025,840	1,430,500	4,389,126	97.4	99.9
増減	△68,916,000	122,753,265	122,059,432	31,300	662,533	3.1	0.0

予算現額60億259万3千円に対し、収入済額60億3,408万5,272円で、前年度に比較し1億2,205万9,432円の増加、不納欠損額は、146万1,800円で、前年度に比較し3万1,300円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、505万1,659円で、前年度に比較し66万2,533円の増加、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入済額の主なものは、保険料10億4,674万1,167円、国庫支出金15億1,870万9,607円、支払基金交付金15億2,415万9千円、県支出金8億8,576万5,121円、繰入金9億6,304万510円である。

介護保険料は、予算現額10億72万5千円に対し、調定額は、10億5,305万7,026円、収入済額は、10億4,674万1,167円で、不納欠損額144万9,200円を差し引いた収入未済額は、486万6,659円で、調定額に対する収入率は、99.4%である。

介護保険料以外の収入未済額は、分担金及び負担金（負担金（食の自立支援事業負担金）3万4,500円、諸収入（雑入（食の自立支援事業利用者負担金（過年度分））15万500円である。

表　歳出の状況

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1　総務費	95,860,000	88,306,772	0	7,553,228	92.1
2　保険給付費	5,536,360,000	5,480,890,963	0	55,469,037	99.0
3　地域支援事業費	272,460,000	232,077,211	0	40,382,789	85.2
4　基金積立金	12,468,000	12,467,489	0	511	100.0
5　諸支出金	80,445,000	79,840,774	0	604,226	99.2
6　予備費	5,000,000	0	−	5,000,000	−
歳出合計	6,002,593,000	5,893,583,209	0	109,009,791	98.2
前年度	6,071,509,000	5,822,851,977	0	248,657,023	95.9
増減	△68,916,000	70,731,232	0	△139,647,232	2.3

予算現額60億259万3千円に対し、支出済額58億9,358万3,209円、執行率98.2%で、前年度に比較し7,073万1,232円の増加である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費50億1,921万8,423円、介護予防サービス等諸費1億6,064万5,350円、高額介護サービス等費1億3,639万7,395円、特定入所者介護サービス等費1億4,424万4,457円、介護予防・生活支援サービス事業費1億200万6,764円、償還金及び還付加算金7,843万8,424円である。

表　被保険者数の状況

種別	区分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,037	16,267	△230
第2号被保険者	65歳未満の認定者	35	38	△3
合計		16,072	16,305	△233

表　要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和7年度末	537	455	751	549	426	456	285	3,459
令和6年度末	488	429	735	563	452	494	275	3,436
比較増減	49	26	16	△14	△26	△38	10	23

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 75 万 7,634 円に対し、歳出決算額 18 万 5,800 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、57 万 1,834 円である。

表　歳入歳出決算状況

区分／年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	757,000	757,634	185,800	571,834	0	571,834
6	770,000	771,264	186,900	584,364	0	584,364
増減額	△13,000	△13,630	△1,100	△12,530	0	△12,530

表　歳入の状況

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	757,000	757,634	757,634	0	0	100.1	100.0
6	770,000	771,264	771,264	0	0	100.2	100.0
増減	△13,000	△13,630	△13,630	0	0	△0.1	0.0

予算現額 75 万 7 千円に対し、収入済額は、75 万 7,634 円で、前年度に比較し 13,630 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 58 万 4,364 円である。

表　歳出の状況

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	757,000	185,800	0	571,200	24.5
6	770,000	186,900	0	583,100	24.3
増減	△13,000	△1,100	0	△11,900	0.2

予算現額75万7千円に対し、支出済額は、18万5,800円、執行率24.5%で、前年度に比べ1,100円の減少である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額1,251円に対し、歳出決算額0円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251円である。

表　歳入歳出決算状況

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
6	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表　歳入の状況

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
6	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額2千円に対し、収入済額は、1,251円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表　歳出の状況

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	2,000	0	0	2,000	−
6	2,000	0	0	2,000	−
増減	0	0	0	0	−

予算現額2千円に対し、支出済額は、0円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額8,792円に対し、歳出決算額0円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792円である。

表　歳入歳出決算状況

区分／年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
6	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表　歳入の状況

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
6	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額9千円に対し、収入済額は、8,792円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表　歳出の状況

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	9,000	0	0	9,000	−
6	9,000	0	0	9,000	−
増減	0	0	0	0	−

予算現額9千円に対し、支出済額は、0円である。

4　財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア　土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	1,602,576.81	46,389.34	1,648,966.15
普通財産	2,715,613.44	△49,644.02	2,665,969.42
合計	4,318,190.25	△3,254.68	4,314,935.57

土地の年度末現在高は、431 万 4,935.57 ㎡で、前年度に比較し 3,254.68 ㎡の減少である。

減少の主なものは、犬掛地区の普通財産の売却である。

イ　建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	175,956.18	347.58	176,303.76
普通財産	26,887.74	12.50	26,900.24
合計	202,843.92	360.08	203,204.00

建物の年度末現在高は、20 万 3,204.00 ㎡で、前年度に比較し 360.08 ㎡の増加である。

増減の主なものは、交流複合施設「いこっと」の新設及び千倉衛生センターの解体である。

ウ　出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,279,463	9,485	6,288,948
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,312,450	9,485	6,321,935

出資による権利の年度末現在高は、63 億 2,193 万 5 千円で、前年度に比較し 948 万 5 千円の増加である。

増加は、三芳水道企業団への出資である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	25	△1	24
貨物自動車	29		29
軽自動車	78	3	81
バス	36	2	38
消防車	43	△1	42
塵芥車	15	△1	14
糞尿車	8		8
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	7		7
合計	250	2	252

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	1,646,320	964	1,647,284
	国債等	50,000	0	50,000
	債権	2,000,000	0	2,000,000
	計	3,696,320	964	3,697,284
減債基金	現金	892,097	205,196	1,097,293
	国債等	2,829,702	△200,000	2,629,702
	債権	800,000	△200,000	600,000
	計	4,521,799	△194,804	4,326,995
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設建設基金	現金	1,466,231	△541,234	924,997
	国債等	1,080,000	0	1,080,000
	計	2,546,231	△541,234	2,004,997
中山間地域農村活性化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
和田町上三原地区振興基金	現金	69,177	△2,178	66,999
人材育成基金	現金	15,225	△14,894	331
	国債等	0	14,894	14,894
	計	15,225	0	15,225
教育基金	現金	10,362	△400	9,962
山名地域振興基金	現金	17,841	△343	17,498
温泉郷活性化基金	現金	6,554	440	6,994
魅力の郷づくり基金	現金	7,073	△2,617	4,456
	債権	271,657	△18,735	252,922
	計	278,730	△21,352	257,378
市民活動応援基金	現金	40,025	△3,170	36,855
	国債等	20,000	0	20,000
	計	60,025	△3,170	56,855
元気なまちづくり基金	現金	174,490	△73,347	101,143
	国債等	4,260,000	0	4,260,000
	計	4,434,490	△73,347	4,361,143
公共施設等再編整備基金	現金	4,148,321	△863,633	3,284,688
	国債等	3,472,740	△103,300	3,369,440
	債権	36,570	1,757	38,327
	計	7,657,631	△965,176	6,692,455
市営住宅基金	現金	11,650	7,056	18,706
	債権	0	1,000	1,000
	計	11,650	8,056	19,706
学校教育施設整備基金	現金	0	0	0
森林環境譲与税基金	現金	74,813	4,711	79,524
国民健康保険財政調整基金	現金	41,778	△4,659	37,119
	国債等	150,000	0	150,000
	計	191,778	△4,659	187,119
介護給付費準備基金	現金	631,516	△486,154	145,362
	国債等	0	398,622	398,622
	計	631,516	△87,532	543,984
積立基金合計		24,354,181	△1,880,024	22,474,157

財政調整基金の債権 20 億円及び減債基金の債権 6 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金及び減債基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、一般廃棄物処理施設建設基金及び公共施設等再編整備基金の一般会計への繰入である。

5　審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、市税収入において、定額減税の終了に伴う個人市民税減少の回復や景気回復による個人所得の伸びにより５．２％の増加がみられるものの、今後は財政シミュレーションにもあるように、人口減少・高齢化による労働人口の減少など、長期的には減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化の進展やエネルギー単価・物価の高騰などの影響への対応とともに、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、また、老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、歳出の増加が想定され、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、市税などの自主財源を確保するための取組、地域経済発展のための社会資本の整備、将来世代に負担を残さない行政財産基盤の再構築などが必要不可欠であり、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組んでいくことが必要となる。

このため、今後も執行段階での経費の節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア　市税については、収入未済額が 1 億 4,830 万 930 円と多額であり、また、不納欠損額が 2,661 万 2,010 円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ　市税以外の収入未済額についても、1,593 万 1,505 円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債

権管理条例（平成２９年南房総市条例第２号）に基づく対応を進められたい。

ウ　一般会計の市債残高は、234億9,706万8,247円で、前年度末と比べ11億5,423万8,283円（5.2％）増加となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針２０１８」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア　歳出については、経常的経費及び投資的経費ともに増加しており、経常的経費においては、義務的経費は6,229万6千円（0.6％）増となっている。また、物件費については、千倉衛生センター解体撤去工事などにより7億6,914万8千円(20.2％)の増となった。

投資的経費では、中継施設整備事業、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業、千倉地区社会体育施設等整備事業及び旧平群小学校等跡地整備事業などの大型事業を実施したことにより、11億2,961万9千円（22.3％）の増となった。

「第２次総合計画・後期基本計画」に基づき、子育て・教育環境の充実、仕事づくりとマッチング支援、移住・定住の更なる促進、持続可能なまちづくりなどの実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針２０１８」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ　翌年度繰越額は、24億3,484万5,068円で、前年度と比較し2億7,019万5,084円の増加である。

繰越額については、衛生費5億8,099万3千円、農林水産費3億4,732万1,800円、商工費6億1,968万7,900円、教育費6億1,642万600円で、全体の88.9パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ　不用額は、10億9,493万6,729円で、前年度と比較し9,135万3,976円の減少である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（令和６年３月改定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

(7) 歳計外現金の取り扱いについて

歳計外現金で取り扱っている、報酬及び給与などからの源泉徴収所得税について、納付遅れにより不納付加算税及び延滞税が発生した。

これらの取り扱いについて細心の注意を払い、適正な処理に努められたい。

令和７年度南房総市基金運用状況審査意見

第１　基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２　審査の種類

地方自治法第２４１条第５項に規定する基金の運用状況審査

第３　審査の対象

１　南房総市土地開発基金

２　南房総市奨学資金貸付基金

３　南房総市高校生海外派遣資金貸付基金

４　南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金

５　南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

６　南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

７　南房総市看護師等修学資金貸付基金

８　南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金

９　南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第４　審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第５　審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第６　審査の期間

令和８年６月１９日から令和８年８月１０日まで

第７　審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2　奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1億3,484万6,165円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金1,198万7,625円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金740万円である。

3　高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4　繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5　国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6　介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7　看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 216 万円及び一般会計からの繰入金 612 万円で、減少については、貸付金 288 万円である。

債権の増加については、貸付金 288 万円で、減少については、返還金免除 612 万円と返還金 216 万円である。

8　再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 88 万 8,500 円である。

9　介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 16 万円である。

表　基金運用状況

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
土地開発基金	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	51,440,560	11,987,625	7,400,000	56,028,185
	債権	83,405,605	7,400,000	11,987,625	78,817,980
	計	134,846,165	19,387,625	19,387,625	134,846,165
高校生海外派遣資金貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸付基金	現金	58,845,000	8,280,000	2,880,000	64,245,000
	債権	21,155,000	2,880,000	8,280,000	15,755,000
	計	80,000,000	11,160,000	11,160,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資金貸付基金	現金	116,762,500	888,500	0	117,651,000
	債権	3,237,500	0	888,500	2,349,000
	計	120,000,000	888,500	888,500	120,000,000
介護福祉士修学資金貸付基金	現金	27,920,000	160,000		28,080,000
	債権	2,080,000		160,000	1,920,000
	計	30,000,000	160,000	160,000	30,000,000

令和７年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 ６ ５ 号
令和８年８月１０日

南房総市長　渡　辺　　秀　和　　様

南房総市監査委員　福　原　孝　雄

南房総市監査委員　長谷川　　博

令和７年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

１　南房総市国保病院事業会計

－ 目　　次 －

令和７年度南房総市公営企業会計決算審査意見..... 64
第１　基準に準拠している旨.....64
第２　審査の種類.....64
第３　審査の対象.....64
第４　審査の着眼点.....64
第５　審査の主な実施内容.....64
第６　審査の期間.....64
第７　審査の結果.....64
１　業務実績.....65
２　予算執行状況.....67
３　経営状況.....69
４　財政状況.....71
５　資金収支.....73
６　審査のむすび.....74
決算審査資料.....76
別表１　経営分析比率の年度別推移.....76
別表２　収益・費用の年度別推移.....78
別表３　対照表の年度別推移（資産の部）.....79
別表４　貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）.....80

注

１　消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

２　文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

３　各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和７年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第１　基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する決算審査

第３　審査の対象

１　令和７年度南房総市国保病院事業会計決算

２　令和７年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第４　審査の着眼点

１　事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。

２　事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第５　審査の主な実施内容

南房総市公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第６　審査の期間

令和８年５月２１日から令和８年８月１０日まで

第７　審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

病院事業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1　業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の５診療科目で診療業務を行った。

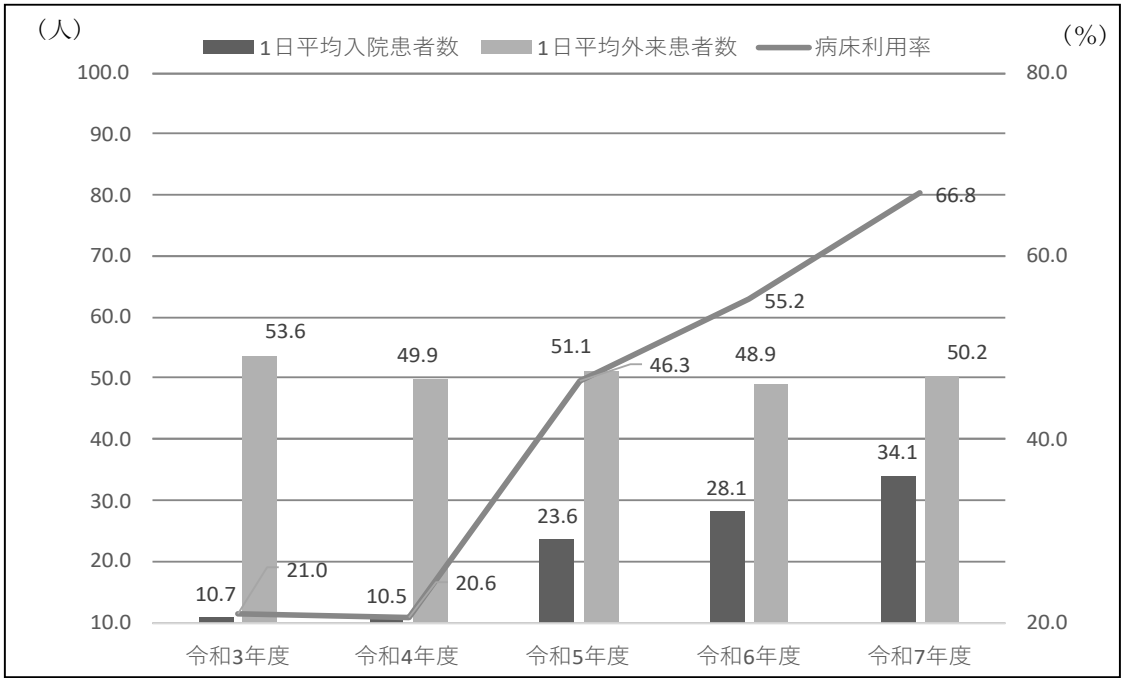
年間患者数は、延べ２万4,572人で、入院患者数は、延べ１万2,431人（1日平均34.1人）、外来患者数は、延べ１万2,141人（1日平均50.2人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ2,161人（21.0%）の増加、外来患者数は、延べ247人（2.1%）の増加である。

病床利用率は、66.8%で、前年度に比較し11.6ポイントの上昇である。

(1) 業務量

区分		令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
病床数	（床） ※1	51	51	0	0.0
病床利用率	（%） ※2	66.8	55.2	11.6	21.0
延べ年間患者数	（人）	24,572	22,164	2,408	10.9
延べ　入院		12,431	10,270	2,161	21.0
1日平均		34.1	28.1	6.0	21.4
延べ　外来		12,141	11,894	247	2.1
1日平均		50.2	48.9	1.3	2.7
患者1人1日当たり収益	（円） ※3	23,164	21,823	1,341	6.1
患者1人1日当たり費用	（円） ※4	30,434	30,402	32	0.1
患者1人1日当たり収益	（円） ※5	19,809	18,303	1,506	8.2
入院	※6	31,828	31,691	137	0.4
外来	※7	7,503	6,743	760	11.3

図１　病床利用率等の推移



※1　病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）

※2　病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100

※3　患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数

※4　患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数

※5　患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数

※6　患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数

※7　患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和7年度	令和6年度	増減	備考
職員数		人	人	人	人
	医師	5	4	1	
	看護師	22	23	△ 1	会計年度任用職員　2
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員　7
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	1	0	1	
	理学療法士	3	3	0	
	事務員	6	6	0	会計年度任用職員　4
	その他	0	0	0	会計年度任用職員　5
計		41	40	1	会計年度任用職員　18

※　会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
医業収益		569,194,637	483,694,837	85,499,800	17.7
	入院収益	395,649,293	325,470,939	70,178,354	21.6
	外来収益	91,099,558	80,204,097	10,895,461	13.6
	その他医業収益	82,445,786	78,019,801	4,425,985	5.7

(4) 医業費用

科目		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
医業費用		747,823,294	673,839,335	73,983,959	11.0
	給与費	522,965,347	468,938,937	54,026,410	11.5
	材料費	54,752,194	45,914,509	8,837,685	19.2
	経費	109,871,589	97,000,436	12,871,153	13.3
	減価償却費	58,324,650	60,039,056	△1,714,406	△2.9
	資産減耗費	575,000	593,074	△18,074	△3.0
	研究費	1,334,514	1,353,323	△18,809	△1.4

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額7億5,988万5千円に対し、決算額は、7億3,074万738円であり、医業収益5億7,210万9,041円、医業外収益1億5,855万2,660円、特別利益7万9,037円となっており予算現額に対し、96.2%の収入率である。

収益的支出は、予算現額7億6,968万1千円に対し、決算額は、7億8,604万8,438円であり、医業費用7億6,080万5,556円、医業外費用2,446万7,882円、特別損失77万5千円となっており、予算現額に対し、102.1%の執行率である。不用額は、△1,636万7,438円である。

なお、収益的支出において、決算額が予算額を超過する第1款病院事業費用 1,636万7,438円、第1項医業費用905万1,556円、第2項医業外費用731万6,882円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

収益的収入

区分／年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
7	759,885,000	730,740,738	△29,144,262	96.2
6	716,668,000	619,979,981	△96,688,019	86.5
増減額	43,217,000	110,760,757	67,543,757	-

収益的支出

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	769,681,000	786,048,438	0	△16,367,438	102.1
6	737,694,000	704,331,886	0	33,362,114	95.5
増減額	31,987,000	81,716,552	0	△49,729,552	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額4,370万1千円に対し、決算額は、3,914万円であり、企業債2,740万円、市補助金204万円、出資金970万円となっており、予算現額に対し、89.6%の収入率である。

資本的支出は、予算現額3億9,319万8千円に対し、決算額は、3億8,081万6,124円であり、建設改良費6,141万6,124千円、企業債償還金1,940万円、投資3億円となっており、予算現額に対し、96.9%の執行率である。不用額は、1,238万1,876円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億4,167万6,124円は、過年度分損益勘定留保資金3億4,167万6,124円で補填した。

資本的収入

区分／年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
7	43,701,000	39,140,000	△4,561,000	89.6
6	28,401,000	24,400,000	△4,001,000	85.9
増減額	15,300,000	14,740,000	△560,000	-

資本的支出

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	393,198,000	380,816,124	0	12,381,876	96.9
6	347,521,000	340,349,000	0	7,172,000	97.9
増減額	45,677,000	40,467,124	0	5,209,876	-

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
建設工事	医療ガス吸引ポンプ更新工事	3,828,000
医療機器	超音波画像診断装置	16,203,000
備品等	電話交換設備	4,620,000

3　経営状況

事業収支は、総収益7億2,696万5,691円に対し、総費用7億7,280万417円で、当年度純損失は、4,583万4,726円である。

医業収支は、医業収益5億6,919万4,637円に対し、医業費用7億4,782万3,294円で、医業損失は、1億7,862万8,657円である。

医業収益は、前年度に比較し8,549万9,800円（17.7%）の増加である。これは、入院収益が7,017万8,354円（21.6%）、外来収益が1,089万5,461円（13.6%）、その他医業収益が442万5,985円（5.7%）のいずれも増加によるものである。

医業費用は、前年度に比較し7,398万3,959円（11.0%）の増加である。

患者１人１日当たりの医業収益は、2万3,164円、医業費用は、3万434円で、費用超過額は、7,270円で、前年度に比較し1,309円の減少である。

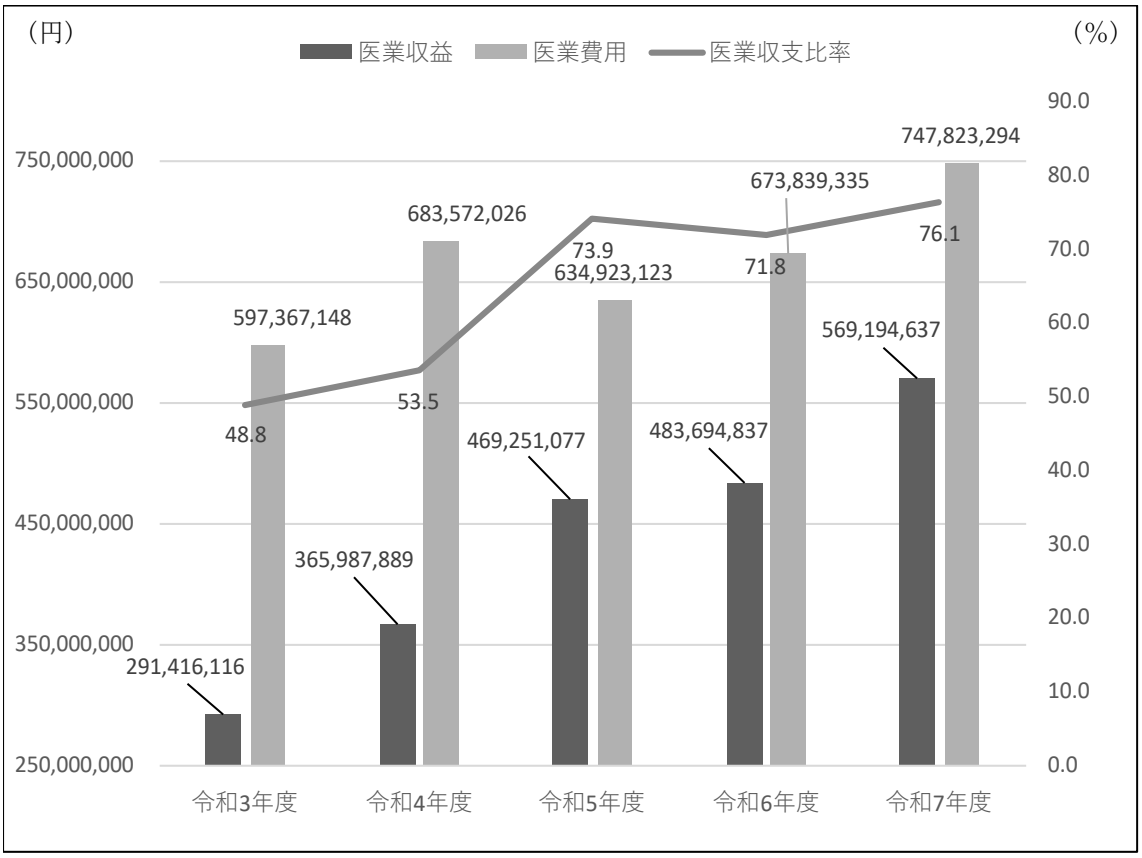
総収益対総費用比率は、94.1%で、前年度に比較し5.1ポイントの上昇である。

医業収益対医業費用比率は、76.1%で、前年度に比較し 4.3 ポイントの上昇である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	747,823,294	1 医業収益	569,194,637
給与費	522,965,347	入院収益	395,649,293
材料費	54,752,194	外来収益	91,099,558
経費	109,871,589	その他医業収益	82,445,786
減価償却費	58,324,650	2 医業外収益	157,692,017
資産減耗費	575,000	受取利息及び配当金	4,778,856
研究費	1,334,514	患者外給食収益	2,044,235
2 医業外費用	24,202,123	補助金	18,800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	285,190	他会計補助金	97,349,000
患者外給食材料費	3,321,483	長期前受金戻入	26,840,758
雑損失	18,390,750	その他医業外収益	7,879,168
消費税	2,204,700	3 特別利益	79,037
3 特別損失	775,000	過年度損益修正益	79,037
過年度損益修正損	775,000	その他特別利益	-
その他特別損失	-		
合計	772,800,417	合計	726,965,691
		当年度純利益	△ 45,834,726

図２　医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	円	円	円	円
606,592,490	540,223,514	△10,448,590	△75,829,396	△45,834,726

(3) 医業収支の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	円	円	円	円
△305,951,032	△317,584,137	△165,672,046	△190,144,498	△178,628,657

(4) 収益比率の推移

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	198.3	176.3	98.4	89.0	94.1
医業収益対医業費用比率	48.8	53.5	73.9	71.8	76.1

※　総収益対総費用比率：(総収益) ／ (総費用) ×100

※　医業収益対医業費用比率：(医業収益) ／ (医業費用) ×100

4　財政状況

資産は、25億4,511万8,622円で、前年度に比較し2,509万9,321円（1.0%）の減少である。

有形固定資産5億6,563万4,967円は、前年度に比較し306万6,810円（0.5%）の減少である。これは、建物が3,565万2,840円(3.5%)、機器及び備品が868万円(2.0%)の増加、減価償却により建物が2,398万5,132円(5.9%)、機器及び備品が2,262万1,874円（14.5%)、構築物が53万1,155円（8.7%）及び車両及び運搬具が26万1,489円（64.5%）の減少によるものである。

投資その他の資産6億円は、投資有価証券によるものである。

流動資産のうち、未収金1億6,710万936円の主なものは、他会計補助金等の補助金及び診療報酬2月・3月分の未収金である。

負債は、4億283万9,414円で、前年度に比較し2,073万5,405円（5.4%）の増加である。

流動負債のうち、未払金5,265万9,075円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費・経費、病院建築物劣化状況調査業務委託料及び医療情報システム運用管理業務等の委託料等である。

資本は、21億4,227万9,208円で、前年度に比較し4,583万4,726円（2.1%）の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,860万円で、前年度に比較し800万円の増加である。

固定資産構成比率は、45.8%で、前年度に比較し12.0ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、93.8%で、前年度に比較し1.4ポイントの低下である。

固定比率は、48.8%で、前年度に比較し13.3ポイントの上昇である。

流動比率は、1,253.5%で、前年度に比較し843.6ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	1,165,634,967	1 固定負債	48,120,000
有形固定資産	565,634,967	企業債	48,120,000
土地	5,550,400	2 流動負債	110,053,593
建物	412,566,130	企業債	20,480,000
構築物	5,600,647	未払金	52,659,075
機器及び備品	141,773,601	賞与引当金	30,953,030
車両及び運搬具	144,189	法定福利費引当金	5,717,110
投資その他の資産	600,000,000	その他流動負債	244,378
投資有価証券	600,000,000	3 繰延収益	244,665,821
2 流動資産	1,379,483,655	長期前受金	429,366,271
現金預金	1,208,729,057	長期前受金収益化累計額	△184,700,450
未収金	167,100,936	負債　計	402,839,414
貯蔵品	3,460,685	4 資本金	915,510,056
その他流動資産	112,727	自己資本金	915,510,056
前払金	80,250	5 剰余金	1,226,769,152
		利益剰余金	1,226,769,152
		減債積立金	64,400,000
		利益積立金	158,730,000
		当年度未処分利益剰余金	1,003,639,152
		資本　計	2,142,279,208
合計	2,545,118,622	合計	2,545,118,622

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和7年度	27,400,000	19,400,000	68,600,000	8,000,000
令和6年度	15,000,000	18,800,000	60,600,000	△3,800,000
令和5年度	38,000,000	13,120,000	64,400,000	24,880,000
令和4年度	10,000,000	14,356,336	39,520,000	△4,356,336
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	28.4	22.2	22.8	33.8	45.8
自己資本構成比率	95.4	95.9	94.6	95.2	93.8
固定比率	29.7	23.2	24.0	35.5	48.8
流動比率	2,271.1	2,508.9	2,115.3	2,097.1	1,253.5

※　固定資産構成比率：(固定資産) ／ (総資産) ×100

※　自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／ (総資本) ×100

※　固定比率：(固定資産) ／ (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100

※　流動比率：(流動資産)／ (流動負債) ×100

5　資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、169 万 2,439 円のマイナスで、前年度に比較し当年度純利益が増加したことなどにより 5,312 万 2,693 円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 5,379 万 2,840 円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出及び国庫補助金等による収入の増加により 3,420 万 2,840 円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,770 万円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が増加したことなどにより 1,210 万円の増加である。

この結果、当年度は、資金が 3 億 3,329 万 1,613 円減少し、資金期末残高は、12 億 872 万 9,057 円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△45,834,726	△75,829,396	29,994,670
減価償却費	58,324,650	60,039,056	△1,714,406
引当金の増減額	2,466,532	4,257,974	△1,791,442
長期前受金戻入額	△26,840,758	△21,027,664	△5,813,094
受取利息及び受取配当金	△4,778,856	0	△4,778,856
支払利息	285,190	212,872	72,318
未収金の増減額	△10,495,405	△760,575	△9,734,830
未払金の増減額	25,301,898	△21,154,544	46,456,442
棚卸資産の増減額	△797,697	△648,966	△148,731
その他流動資産の増減額	10,000	△59,091	69,091
その他流動負債の増減額	67,733	△378,622	446,355
その他調整額(資産減耗費)	575,000	593,074	△18,074
その他調整額	24,000	△59,250	83,250
小計	△1,692,439	△54,815,132	53,122,693
利息及び配当金の受取額	4,778,856	0	4,778,856
利息の支払額	△285,190	△212,872	△72,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,801,227	△55,028,004	57,829,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△55,832,840	△19,590,000	△36,242,840
国庫補助金等による収入	2,040,000	0	2,040,000
有価証券の取得による支出	△300,000,000	△300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,792,840	△319,590,000	△34,202,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	27,400,000	15,000,000	12,400,000
建設改良等の企業債償還による支出	△19,400,000	△18,800,000	△600,000
他会計からの出資による収入	9,700,000	9,400,000	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,700,000	5,600,000	12,100,000
資金増減額	△333,291,613	△369,018,004	35,726,391
資金期首残高	1,542,020,670	1,911,038,674	△369,018,004
資金期末残高	1,208,729,057	1,542,020,670	△333,291,613

6　審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、延べ1万2,431人で、前年度に比較し2,161人の増加である。

病床利用率は、66.8%で、前年度に比較し11.6ポイントの上昇である。

外来延患者数は、延べ1万2,141人で、前年度に比較し247人の上昇である。

(2) 経営状況

ア　経営成績

病院事業収益は、7億2,696万5,691円で、前年度に比較し1億1,031万2,594円の増加、病院事業費用は、7億7,280万417円で、前年度に比較し8,031万7,924円の増加である。これにより、当年度純損失は、4,583万4,726円である。

医業収益は、5億6,919万4,637円で、前年度に比較し8,549万9,800円の増加、医業費用は、7億4,782万3,294円で、前年度に比較し7,398万3,959円の増加である。これにより、医業損失は、1億7,862万8,657円で、前年度に比較し1,151万5,841円の減少である。

患者1人当たりの医業収益は、2万3,164円で、前年度に比較し1,341円の増加である。

イ　財政状況

資産は、25億4,511万8,622円で、前年度に比較し2,509万9,321円の減少、負債は、4億283万9,414円で、前年度に比較し2,073万5,405円の増加、資本は、21億4,227万9,208円で、前年度に比較し4,583万4,726円の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,860万円で、前年度に比較し800万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、12億872万9,057円で、資金期首残高と比較し3億3,329万1,613円の減少である。

ウ　経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、94.1%で、前年度に比較し5.1ポイントので増加である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、76.1%で、前年度に比較し4.3ポイントの増加である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、93.8%で、前年度に比較し1.4ポイントの減少である。

(3) 意見

令和２年初頭から世界的な感染拡大をもたらた、新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類に変更されて以後、感染症への対応と通常医療体制の両立を目指している状況であります。

近年は、一日平均患者数も入院・外来ともに昨年度よりも増加しているが、薬剤や診療材料、光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加、物価高騰による支出負担の増加等により経営状況は依然として厳しい状況にあります。

近年、高齢化の進展に伴い、多様化する医療ニーズへの対応や救急医療の充実など、地域医療の確保かつ継続して提供することが自治体病院に望まれています。

今後も、地域包括ケア病床の利用率の向上、透明性及び公正性の確保を図り適切な事務改善に取り組むとともに経費の削減を図り、病院経営の安定化に努められたい。

また、建物が建築より４０年を経過する中、建築物劣化状況調査を行ったが、建物本体には大きな劣化は無かったが、医療ガスや上水道の配管は早急に改修が必要との結果であった。

患者の受入を継続しつつ改修をすることは、安全面での懸念が払しょくできないなどのこともあり、今後どのように改修していくかの方向性を早期に検討されたい。

病院事業を取り巻く経営環境は、人口減少やその他の社会情勢の変化、少子高齢化に伴う医療需要の変化及び医師をはじめとした医療従事者の不足など、ますます厳しい状況となることが予想されますが、南房総市立富山国保病院経営強化プランに掲げる地域医療を担う病院としての役割を果たしていくとともに、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内における自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表１　経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和7年度
収益比率	総収益対総費用比率（%）	総収益 / 総費用 × 100	726,965,691 / 772,800,417 × 100
	医業収益対医業費用比率（%）	医業収益 / 医業費用 × 100	569,194,637 / 747,823,294 × 100
	企業債償還元金対減価償却費比率（%）	企業債償還元金 / 減価償却費 × 100	19,400,000 / 58,324,650 × 100
	職員一人当たり診療収入（千円）	入院・外来収益 / 年度末職員数 ÷ 1000	486,748,851 / 41 ÷ 1000
構成比率	固定資産構成比率（%）	固定資産 / 総資産 × 100	1,165,634,967 / 2,545,118,622 × 100
	自己資本構成比率（%）	自己資本 / 総資本 × 100	2,386,945,029 / 2,545,118,622 × 100
財務比率	固定比率（%）	固定資産 / 自己資本 × 100	1,165,634,967 / 2,386,945,029 × 100
	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 × 100	1,379,483,655 / 110,053,593 × 100
診療収入に対する比率	企業債償還元金（%）	企業債償還元金 / 入院・外来収益 × 100	19,400,000 / 486,748,851 × 100
	企業債利息（%）	企業債利息 / 入院・外来収益 × 100	285,190 / 486,748,851 × 100
	職員給与費（%）	給与費 / 入院・外来収益 × 100	522,965,347 / 486,748,851 × 100
	医療材料費（%）	材料費 / 入院・外来収益 × 100	54,752,194 / 486,748,851 × 100
費用構成比率	職員給与費（%）	給与費 / 費用合計 × 100	522,965,347 / 772,800,417 × 100
	支払利息（%）	支払利息 / 費用合計 × 100	285,190 / 772,800,417 × 100
	減価償却費（%）	減価償却費 / 費用合計 × 100	58,324,650 / 772,800,417 × 100
	医療材料費（%）	材料費 / 費用合計 × 100	54,752,194 / 772,800,417 × 100
	その他（%）	その他 / 費用合計 × 100	136,473,036 / 772,800,417 × 100

7年度 A	6年度 B	前年度比 A/B*100	備　　考
94.1	89.0	105.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
76.1	71.8	106.0	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
33.3	31.3	106.4	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
11,871.9	10,141.9	117.1	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したもの。
45.8	33.8	135.5	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
93.8	95.2	98.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
48.8	35.5	137.5	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
1,253.5	2097.1	59.8	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
4.0	4.6	87.0	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したもの。
0.1	0.1	100.0	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したもの。
107.4	115.6	92.9	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したもの。
11.2	11.3	99.1	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したもの。
67.7	67.7	100.0	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	－	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したもの。
7.5	8.7	86.2	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したもの。
7.1	6.6	107.6	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したもの。
17.7	17.0	104.1	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したもの。

別表２　収益・費用の年度別推移

科目＼年度	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	比較増減 増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益（A）	**726,965,691**	**100.0**	**616,653,097**	**100.0**	**110,312,594**	**17.9**
医業収益	569,194,637	78.2	483,694,837	78.4	85,499,800	17.7
入院収益	395,649,293	54.4	325,470,939	52.8	70,178,354	21.6
外来収益	91,099,558	12.5	80,204,097	13.0	10,895,461	13.6
その他医業収益	82,445,786	11.3	78,019,801	12.6	4,425,985	5.7
医業外収益	157,692,017	21.8	132,881,860	21.5	24,810,157	18.7
受取利息及び配当金	4,778,856	0.7	0	0.0	4,778,856	皆増
患者外給食収益	2,044,235	0.3	1,855,898	0.3	188,337	10.1
県補助金	18,800,000	2.6	5,168,200	0.8	13,631,800	263.8
他会計補助金	97,349,000	13.4	97,863,000	15.9	△514,000	△0.5
長期前受金戻入	26,840,758	3.7	21,027,664	3.4	5,813,094	27.6
その他医業外収益	7,879,168	1.1	6,967,098	1.1	912,070	13.1
特別利益	79,037	0.0	76,400	0.1	2,637	3.5
過年度損益修正益	79,037	0.0	76,400	0.1	2,637	3.5
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用（B）	**772,800,417**	**100.0**	**692,482,493**	**100.0**	**80,317,924**	**11.6**
医業費用	747,823,294	96.8	673,839,335	97.3	73,983,959	11.0
給与費	522,965,347	67.7	468,938,937	67.7	54,026,410	11.5
材料費	54,752,194	7.1	45,914,509	6.6	8,837,685	19.2
経費	109,871,589	14.2	97,000,436	14.0	12,871,153	13.3
減価償却費	58,324,650	7.5	60,039,056	8.7	△1,714,406	△2.9
資産減耗費	575,000	0.1	593,074	0.1	△18,074	△3.0
研究費	1,334,514	0.2	1,353,323	0.2	△18,809	△1.4
医業外費用	24,202,123	3.1	18,641,858	2.6	5,560,265	29.8
支払利息及び企業債取扱諸費	285,190	0.0	212,872	0.0	72,318	34.0
患者外給食材料費	3,321,483	0.4	2,961,461	0.4	360,022	12.2
雑損失	18,390,750	2.4	13,401,525	1.9	4,989,225	37.2
消費税	2,204,700	0.3	2,066,000	0.3	138,700	6.7
特別損失	775,000	0.1	1,300	0.1	773,700	59,515.4
過年度損益修正損	775,000	0.1	1,300	0.1	773,700	59,515.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額（A）－（B）	**△ 45,834,726**		**△75,829,396**		**29,994,670**	**△39.6**

別表３　貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目＼年度	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**1,165,634,967**	**45.8**	**868,701,777**	**33.8**	**296,933,190**	**34.2**
有形固定資産	565,634,967	22.2	568,701,777	22.1	△3,066,810	△0.5
土地	5,550,400	0.2	5,550,400	0.2	0	0.0
建物	412,566,130	16.2	400,898,422	15.6	11,667,708	2.9
構築物	5,600,647	0.2	6,131,802	0.2	△531,155	△8.7
機器及び備品	141,773,601	5.6	155,715,475	6.1	△13,941,874	△9.0
車両及び運搬具	144,189	0.0	405,678	0.0	△261,489	△64.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	600,000,000	23.6	300,000,000	11.7	300,000,000	100.0
投資有価証券	600,000,000	23.6	300,000,000	11.7	300,000,000	100.0
流動資産	**1,379,483,655**	**54.2**	**1,701,516,166**	**66.2**	**△322,032,511**	**△18.9**
現金預金	1,208,729,057	47.5	1,542,020,670	60.0	△333,291,613	△21.6
未収金	167,100,936	6.6	156,605,531	6.1	10,495,405	6.7
貯蔵品	3,460,685	0.1	2,662,988	0.1	797,697	30.0
その他流動資産	112,727	0.0	122,727	0.0	△10,000	△8.1
前払金	80,250	0.0	104,250	0.0	△24,000	△23.0
資産合計	**2,545,118,622**	**100.0**	**2,570,217,943**	**100.0**	**△25,099,321**	**△1.0**

別表４　貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目＼年度		令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	比較増減 増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負債の部	固定負債	48,120,000	1.9	41,200,000	1.6	6,920,000	16.8
	企業債	48,120,000	1.9	41,200,000	1.6	6,920,000	16.8
	流動負債	110,053,593	4.3	81,137,430	3.2	28,916,163	35.6
	企業債	20,480,000	0.8	19,400,000	0.8	1,080,000	5.6
	未払金	52,659,075	2.1	27,357,177	1.1	25,301,898	92.5
	賞与引当金	30,953,030	1.2	27,976,261	1.1	2,976,769	10.6
	法定福利費引当金	5,717,110	0.2	6,227,347	0.2	△510,237	△8.2
	その他流動負債	244,378	0.0	176,645	0.0	67,733	38.3
	繰延収益	244,665,821	9.6	259,766,579	10.1	△15,100,758	△5.8
	長期前受金	429,366,271	16.9	417,626,271	16.2	11,740,000	2.8
	長期前受金収益化累計額	△184,700,450	△7.3	△157,859,692	△6.1	△26,840,758	17.0
	負債合計	**402,839,414**	**15.8**	**382,104,009**	**14.9**	**20,735,405**	**5.4**
資本の部	資本金	915,510,056	36.0	915,510,056	35.6	0	0.0
	自己資本金	915,510,056	36.0	915,510,056	35.6	0	0.0
	剰余金	1,226,769,152	48.2	1,272,603,878	49.5	△45,834,726	△3.6
	利益剰余金	1,226,769,152	48.2	1,272,603,878	49.5	△45,834,726	△3.6
	資本合計	**2,142,279,208**	**84.2**	**2,188,113,934**	**85.1**	**△45,834,726**	**△2.1**
負債資本合計		**2,545,118,622**	**100.0**	**2,570,217,943**	**100.0**	**△25,099,321**	**△1.0**